

千葉市教育委員会 事務点検・評価報告書 (令和元年度対象)

～「第2次千葉市学校教育推進計画」及び

「第5次千葉市生涯学習推進計画」の進捗状況～

令和2年9月

千葉市教育委員会

千葉市教育委員会委員名簿

(令和2年8月現在)

教育長	磯 野 和 美
教育長職務代理者	小 西 朱 見
委 員	和 田 麻 理
委 員	千 葉 雅 昭
委 員	藤 川 大 祐
委 員	竹 田 賢

目 次

I	教育委員会の事務の点検・評価制度の概要	1
1	教育委員会に関する事務の点検・評価について	1
2	千葉市教育委員会における当該点検・評価の実施方法等について	1
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会会議における活動	3
2	学校現場等への視察や行事での講演等について	3
3	広報・広聴活動、意見交換会等について	4
4	総合教育会議について	4
III	点検・評価の結果	5
1	千葉市教育委員会による自己評価	5
	(1)学校教育	5
	【参考】中間見直しの概要	6
	施策展開の方向性 1 確かな学力を育てる	7
	施策展開の方向性 2 豊かな人間性を育てる	16
	施策展開の方向性 3 健やかな体を育てる	26
	施策展開の方向性 4 子どもの学びを支える環境を整える	34
	施策展開の方向性 5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える	41
	施策展開の方向性 6 多様な教育的支援の充実を図る	48
	施策展開の方向性 7 地域社会全体で子どもの成長を支える	60
	(2)生涯学習	64
	【参考】中間見直しの概要	65
	施策展開の方向性 1 学習活動のきっかけの提供	67
	施策展開の方向性 2 多様な学習機会の確保	76
	施策展開の方向性 3 学びを生かしたコミュニティづくり	87
2	評価委員による評価	97
3	評価委員の意見に対する対応	102

I 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1 教育委員会に関する事務の点検・評価について

「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」といいます。）第26条「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検および評価等」に基づき、平成20年度から、教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行い、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果に関する報告書を作成しています。

2 千葉市教育委員会における当該点検・評価の実施方法等について

(1) 目的

教育委員会の権限に属する事項について、点検・評価することにより、教育委員会が、自らの事務の適切な執行について確認するとともに、市民に対して、行政の説明責任を充実させ、教育行政に対する市民の信頼の向上を図ることを目的としています。

(2) 対象となる期間および事務

- ①対象期間は、令和元年度です。
- ②対象事務は、地教行法第21条に規定されている教育委員会が管理・執行する事務とします。

(3) 点検・評価の実施方法

- ①学校教育分野については、「第2次千葉市学校教育推進計画」に、生涯学習分野については、「第5次千葉市生涯学習推進計画」に基づき自己点検・評価を行っています。
- ②「第2次千葉市学校教育推進計画」及び「第5次千葉市生涯学習推進計画」（以下「両計画」といいます。）は、平成31年3月に中間見直しを行っているため、成果指標の達成状況やアクションプランの進捗状況は、見直し後の計画に基づき、自己点検・評価を行います。

(4) 学識経験を有する者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされているため、教育委員会事務局が行った自己評価による点検・評価の結果について、「千葉市教育委員会事務点検・評価委員」として、学校教育分野については小橋暁子氏に、生涯学習分野については岩崎久美子氏に所見等をいただきました。また、所見等をいただくにあたり、令和元年度の新規・拡充事業である以下の事業を重点的に評価する事業としました。

- ・学校教育分野…「キャリア教育」、
「民間スイミングスクールを活用した水泳学習」
- ・生涯学習分野…「千葉市図書館ビジョン2040策定」、
「令和元年度夏の台風による被害を受けた文化財への対応」、
「放課後こども教室・子どもルーム一体型モデル事業」

① 小橋暁子氏

- 現職：千葉大学教育学部准教授
- 学歴：千葉大学教育学部卒業、千葉大学大学院教育学研究科修了、
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科修了・博士（教育学）
- 専門 造形教育学
 - ・主な研究課題 幼小の接続に焦点をあてた造形教育カリキュラムの研究

② 岩崎久美子氏

- 現職：放送大学教授
(前国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)
- 学歴：上智大学文学部教育学科卒業、筑波大学大学院修士課程教育研究科修了
筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程修了 博士（学術）
- 専門 生涯学習
 - ・主な研究課題 生涯にわたるキャリア発達に関する研究
成人学習の理論に関する研究

(5) 点検・評価の構成

施策ごとの構成は、次のようになっています。

- ① 施策の方針
- ② 成果指標
- ③ アクションプラン（個別具体の事業）

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議における活動（平成31年4月～令和2年3月）

以下のとおり教育委員会会議を開催し、議決等を行いました。

- ・開催回数 14回（定例会 12回 臨時会 2回）
- ・議決案件 47件
- ・報告案件 35件
- ・臨時代理報告 10件

2 学校現場等への視察や行事での講演等について

以下のとおり施設や行事の視察等を行い、事業の実施状況や、様々な課題について把握し、教育委員会会議における審議に生かしました。

（1）学校行事への出席

- ・入学式
- ・小学校音楽発表会
- ・千葉市小・中・特別支援学校児童生徒作品総合展覧会（科学部門）
- ・小学校陸上大会
- ・中学校音楽発表会
- ・千葉市小・中・特別支援学校児童生徒作品総合展覧会（第二部）

（2）各種イベントへの出席

- ・未来の科学者育成プログラム
- ・こころの劇場
- ・子ども議会
- ・長柄ジョイントキャンプ
- ・SCIENCE CLUB ASSEMBLY（市内科学部の交流発表会）
- ・ジョイントフェスタ
- ・成人を祝う会

（3）教員等の研究会や研修会への出席

- ・特別支援教育講演会・公開講座
- ・教職員教育研究発表会
- ・研究指定校研究報告会、研究大会等

(4) 教育委員会関係団体主催の会議等への出席

- ・市町村教育委員会研究協議会

(5) その他

- ・教科書展示会
- ・教育功労者表彰式

上記のほか、教育委員による勉強会や、事務局からの個別の議案説明など、関連した業務・活動を行いました。

3 広報・広聴活動、意見交換会等について

以下のとおり教育委員会についての情報発信を行いました。

- ・教育委員メッセージ（市ホームページでの掲載）
- ・教育だよりへの記事掲載
- ・養護教諭と教育委員との意見交換会

4 総合教育会議について

市長と教育委員会の連携強化の観点から設置された「総合教育会議」では、本市の教育行政における以下の2つの重要課題について協議・調整を行いました。

- ①子どもの受動喫煙の防止について
- ②オリンピック・パラリンピックを契機とした「まちづくり」「ひとづくり」

Ⅲ 点検・評価の結果

1 千葉市教育委員会による自己評価

(1) 学校教育

学校教育分野については、平成28年3月に策定した第2次千葉市学校教育推進計画に基づき、各種施策を進めています。なお、第2次千葉市学校教育推進計画は平成31年3月に中間見直し（P6参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

目指すべき子どもの姿

夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子ども

目標

自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和元年度末実績値の状況を3段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R1 末実績値が最終目標値（R3 末目標値）以上であるもの。
○	R1 末実績値が中間目標値（H30 末目標値）以上であるもの。 ※R1 末実績値が最終目標値（R3 末目標値）以上であるもの（区分◎）を除く。
×	R1 末実績値が中間目標値（H30 末目標値）未満であるもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

※主観指標（P6参照）に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和元年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R1 末実績が最終目標（R3 末目標）以上であるもの。
順調	計画に対し、概ね計画通り進捗しているもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、中間目標（H30 末目標）以上であり、かつ、最終（R3 末）事業量に対し7割以上進捗しているもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
遅れ	計画に対して事業進捗に遅れが出ているもの。「継続」で事業規模を縮小したもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、中間目標（H30 末目標）未満である、または、最終（R3 末）事業量に対し7割未満の進捗であるもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じているもの。
休止	事業を休止し、次年度以降に再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施する予定のないもの。

【参考】中間見直しの概要

- (1) 第2次千葉市学校教育推進計画策定後約3年間が経過したことを踏まえ、子どもを取り巻く社会状況の変化に対応し、実行力のある計画とするため、平成31年3月に計画の中間見直しを行い、成果指標及びアクションプランの変更・追加を行いました。主な変更内容は以下の通りです。

	課題	変更内容
①	第2次千葉市学校教育推進計画よりも新しい計画等と事業内容の整合が取れていない。	他の計画等に合わせ、目標値の変更及び取組み項目の追加をしました。
②	指標の現状値が把握できず、評価ができなくなっている。	現状値が把握できるよう指標項目を変更しました。なお、平成31年3月に見直しを行っているため、中間目標は設定していません。
③	外部要因による影響が考慮されにくい評価となっている。	「客観指標※1」と「主観指標※2」に区分し、区分ごとに異なる評価を行うこととしました。なお、主観指標については目標値に対する達成率での評価はせず、分析・評価の結果は文章で示すこととしました。（本報告書では、主観指標に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。）

※1 客観指標

ある事象を客観的な数値で示したもので、統計調査等で数値を把握することができる指標。

(例) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較

※2 主観指標

環境に対して人が抱く満足感、幸福感、安心感などの主観的な意識を数値で示したもので、アンケート調査によって数値を把握することができる指標。

(例) 学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合

- (2) 以下に該当する成果指標の「達成状況」欄は「－」で表記します。

成果指標	理由
上記③による変更をしたもののうち、「主観指標」に区分したもの	目標値に対する達成率での評価をしないこととしたため

1 確かな学力を育てる

1-1 主体的に学ぶ力の向上

施策の方針

- 変化の激しい社会を生き抜く力の育成に向けて、一人ひとりに基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と学ぶ意欲の向上を図ります。
- 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等や、主体的に学習に取り組む態度を身に付けさせます。
- 自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究する学習を充実させるとともに、学習評価の工夫を図ります。
- 確かな学力を効果的に育成するため、言語活動の充実、グループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善により、協働型・双方向型の授業を推進します。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
1	学校の勉強が 好きだと思う児 童生徒の割合 【主観指標】	小 3	86.8% (26 年度末)	87.0%	88.0%	87.0%	86.3%	86.3%	85.3%	— ※1
		小 5	77.3% (26 年度末)	78.0%	80.0%	77.3%	76.9%	74.6%	72.2%	— ※1
		中 2	53.0% (26 年度末)	54.0%	56.0%	49.8%	53.6%	54.8%	— ※2	— ※1
		千葉市学力状況調査								
2	全国学力・学習 状況調査におけ る全国平均正答 率との比較	小 6	+1.8	+2.0	+2.5	0	+1.0	0	0	×
		中 3	+1.9	+2.0	+2.5	+1.0	0	0	0	×
		全国学力・学習状況調査								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	・「好きだ」と回答する児童生徒の割合が、学年が上がるにつれて減少する傾向は変わりません。学習内容の高度化や量の増加に伴い、勉強に負担を感じる児童生徒が増えているのではないかと推察されます。 ・「学校の勉強が好きだ」の割合より「学校の勉強はよくわかる」の割合が上回っていることや、教科別意識調査から、教科によってその割合に高低差がみられるため、発達段階や教科等に応じた対応が必要です。 ・中学校については、休校措置により調査を実施できなかったため、令和元年度実績値を把握していません。	・学校の勉強は、「好きだ」と「よくわかる」が比例しているとは限りません。魅力的な学校の勉強を創造することが重要であり、そのためにも「わかる授業、楽しい教室、夢広がる学校」の一層の実現を進めていく必要があります。 ・若年層教員の増加に伴い、教員の授業力、教師力、人間力の向上を図る研修を校内外で適切に進めること、訪問指導の機会を増やして指導助言の強化を図ること等が重要です。また、各校における学力向上アクションプランの評価と見直しを行い、児童生徒の学力向上にむけた授業改善が図れるよう情報提供や助言・啓発を図っていきます。
2	・全国の平均正答率との差はなく、同等です。教科別にみると小学校は国語・算数どちらも全国平均と同値です。中学校では、数学が全国平均を1ポイント下回ったものの、英語は1ポイント上回りました。基礎基本の定着を図るとともに、付けたい力を明確にしたスパイラルな指導の工夫、家庭学習の推進を図る必要があります。	・本市の課題改善に資するデータと、指導改善の方向性やポイント等を示した授業改善の資料を研修会や学校訪問等で活用します。指導助言を行うことで、教員の指導力を一層高め、「わかる授業」を推進していきます。

アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	「わかる授業」の推進	授業改善 の推進	教科等主任研修会 研修講座	事例集作成 指導資料 作成	授業づくり講座 指導事例 の集積	各種研修 会・講座 学校訪問 指導	各種研修 会・講座 学校訪問 指導	各種研修 会・講座 学校訪問 指導	各種研修 会・講座 学校訪問 指導	順調
2	学力状況調査の実施と活用	データ活 用の具現 化	分析方法 の見直し	各学校で アクション プラン 作成	継続	分析方法 の見直し とアクシ ョンプラ ンの推進	研究協力 校でアク ションプ ランを作 成	各学校で アクシ ョンプ ラン 作成	各学校で アクシ ョン プラン を実践	順調
3	指導資料の活用	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	多様な外部 人材を活用 した学校支 援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	情報活用能 力の育成	ICTを活用 した教育 活動	タブレッ トPC・ デジタル 教科書の 活用に関 する研究	研究成果 の発信	研修会の 実施	継続	継続	プログラ ミング教 育に関す る研究及 び研究成 果の発信	プログラ ミング教 育に関す る研究及 び研究成 果の発信	順調
6	情報教育機 器の整備・ 充実	小学校PC 教室の端 末刷新	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	全校 40 台/校 (移動型 端末)	全校 40 台/校 (移動型 端末)	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	110 校 (学級人 数最大値 で配備)	達成
		タブレット PCの整備	モデル校 40 台 教育センター 40 台	モデル校 増設 (6 年生 1 人 1 台)	タブレッ ト端末を 小・中学 校全校に 配備 (台 数は学級 数に応じて 配備)	継続モデル校 40 台 教育センター 40 台	継続モデル校 40 台 教育センター 40 台	継続モデル校 40 台 教育センター 40 台	全小中学校 規模別に 11 台から 80 台	達成

教育指導課、教育センター

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・市内小中学校を訪問し、指導することで、各学校の課題を把握し、教科の指導に対する課題解決に取り組みました。 ・千葉県学力状況調査・全国学力学習状況調査結果の分析を中心に本市児童生徒の学力の課題について、教科等主任研修会、教育課程説明会等で周知を図るとともに、キャリアステージに応じた各種研修を実施しました。	・各学校への訪問回数の増やすとともに、さらに質の高い研修を行っていくことで教員の資質向上に向けた支援を行っていきます。
2	・全国学力・学習状況調査及び千葉県学力状況調査の分析結果を基に、平成30年度に各学校が作成した「学力向上アクションプラン」を令和元年度より実践しています。アクションプランを校内で共通理解することにより、学校の課題を全教職員が共有しました。	・「学力向上アクションプラン」の実践を基に各学校が評価を行い、成果と課題を分析し、新たなアクションプランを作成します。
3	・新学習指導要領の趣旨を反映させながら、初任・初期層から中堅層、後期層まで幅広い教職員層が市の教育施策の内容をより一層理解できるよう配慮し、日々の授業、経営実践の中で使いやすいものとなりました。	・新学習指導要領の方向性、本市の児童生徒の実態と学校の実情をふまえた、より具体的な課題を設定します。また、学校訪問を増やすことで周知の機会を多く設ける予定です。 ・初任・初期層教員にもわかりやすい構成、表現にします。
4	・「NP0 ちば教育夢工房」に委託し、市内小中特別支援学校に、退職教員、教員を目指す学生、教育に関心のある市民を中心とした「学校支援員」を配置しました。各学校のニーズに応じたきめ細かな支援を行いました。	・学校に対し、一層積極的な活用を図ることを周知します。
5	・小学校へのプログラミング教育の導入に向けて、学習内容や実践方法などを研究し、資料やホームページ等で教員に広める準備を進めました。	・プログラミング教育に活用する教材を購入し、令和2年度内に学校で活用できるように準備しています。研修や資料配付により、より活用しやすい環境を目指します。
6	・第2次CABINETの更新により、小中学校への機器の配備を終えました。端末は、各学校の最も多い児童生徒数の学級の人数に応じた台数を配置し、どの学級でも使用できるようにしました。 ・タブレットの配備により、各教室や特別教室での利用が可能になりました。 ・学校インターネット回線を引くことで、今までより高速回線の利用が可能になりました。	・児童生徒一人一台の配備となっていないため、今後、台数の増加を進めます。

1-2 未来へ飛躍する力の育成

施策の方針

- 価値観の多様化が進む社会において、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力の育成に向けて、教育内容の充実を図ります。
- グローバル社会において、日本や郷土の歴史・文化に対する理解とともに、言語や文化が異なる人々と互いに尊重し合い、主体的に協働していくことができるように、コミュニケーション能力や英語の語学力を育成します。
- 環境や平和などの世界規模の課題を自らのこととして捉え、地域活動など身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう、一人ひとりを育成する教育を推進します。
- 技術立国日本を支える理系人材の育成に向けて、理数好きな子どもを育てる教育の充実を図るとともに、意欲と能力のある子どもに対し、様々な学習機会や切磋琢磨する場を提供していきます。

成果指標

教育指導課、教育改革推進課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
3	自分の考えや意見を発表することが得意な児童生徒の割合	小 6	49.0%	51.0%	53.0%	48.2%	48.2%	— ※1	— ※1	— ※2
		中 3	52.5%	54.0%	55.0%	50.8%	51.0%	— ※1	— ※1	— ※2
	【主観指標】	全国学力・学習状況調査								
4	中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	中 3	50.0%	55.0%	60.0%	46.6%	47.2%	46.8%	44.2%	×
		千葉県教育委員会教育指導課調べ								

※1 全国学力・学習状況調査の質問項目からの除外により H30 末実績値、R1 末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	・現指標の設問が平成 30 年度以降、全国学力学習状況調査の調査項目から除外されているため、達成状況を把握することができません。 ・現指標である発表の得手不得手とは直接比較はできませんが、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」という質問事項では、小中学校ともに県平均を上回り、全国平均はわずかに下回りました。	・自分の考えを明確にして、情報を関連付けながら発表する力を育成する授業や探究型授業の充実を図る必要があると考えています。そのための授業改善の参考資料として全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた「授業改善のすすめ」を作成し提供するとともに、教師力の向上を図る研修を推奨していきます。
4	・生徒の英語力の向上のため、言語活動を中心とした授業を行っています。 ・前年度より数値は下がっていますが、欧米を中心に広く使われている国際標準規格「CEFR A1以上」を取得している生徒の割合は全国平均以上となっています。	・言語活動の充実とコミュニケーションを図る資質・能力の育成のために、教員と ALT との円滑なティームティーチングを進め、授業の工夫改善を図ります。また、生徒と ALT が積極的にコミュニケーションをとる機会を通して、自分の考えや思いを表現する場面を更に増やします。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、生涯学習振興課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	郷土教育 の充実	指導内容 の充実	社会科副 読本改訂 指導資料 改訂 千葉氏に 関する資 料の作成	指導事例 の集積 授業実施	授業の充 実	継続	継続	継続 指導事例 の紹介 指導資料 改訂	継続 指導事例 の紹介 社会科副 読本分冊 化 「千葉市 の海辺」 作成	順調
2	異文化理 解の促進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	小学校英 語活動・英 語教育の 推進	英語活 動・英語 教育	5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	5・6年生 実施	5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	順調
		外国語指 導助手の 配置拡充	—	—	50人	—	—	38人	38人	遅れ
		英語教育 支援員の 配置	—	—	12人	—	—	12人	12人	達成
		英語免許 保有者の 増員	—	—	175人	—	—	102人	101人	遅れ
4	グローバ ル化に対 応した英 語教育の 推進	外国人講 師の派遣	19人	19人	22人	19人	19人	19人	19人	順調
5	市立高等 学校のグ ローバル スクール 化の推 進	SGH指定	新規指定 申請準備	新規指定	継続指定	新規事業 申請に向 けた準備	新規事業 申請に向 けた準備	新規事業 に採択	新規指定	順調
		外国語補 助教員の 増員	—	—	3人	—	—	2人	3人	達成
6	市立高等 学校の理 数教育の 充実	SSH指定	SSH指 定	継続指定	継続指定	SSH継 続指定	SSH基礎 枠継続指 定、重点 枠新規指 定	SSH基礎 枠継続指 定、重点 枠新規指 定	SSH基礎 枠継続指 定、重点 枠新規指 定	順調
7	未来の科 学者育成 プログラム	ジュニア 講座受講 者	5・6年 生 実施	80人	100人	66人	42人	71人	159人	達成
		ロボット工 学講座の 新規開設	50人	—	年4講座	—	—	年2講座	年3講座	順調
8	環境教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
1	・教職員の研修会等で、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用を呼びかけ、94校の小学校が「千葉氏」を授業で活用しました。継続して郷土教育の重要性を伝えていく必要があります。 ・小学4年生の指導内容に対応する地域素材を扱った副読本を作成し、発行することができました。 ・授業で活用しやすい副読本「千葉市の海辺」を総合政策部都市アイデンティティ推進課と共同して作成しました。	・研修会等で、地域素材を活用した単元構成の推進等の徹底、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用、加曽利貝塚・郷土博物館の利用などについて積極的な呼びかけを行っていきます。 ・「千葉市の海辺」の周知と活用推進を図ります。 ・指導内容の変更に合わせ、郷土資料を取り入れた「社会科指導資料」の改訂をしています。
2	・令和元年度の国際交流実施校は、小17校、中6校であり、留学生との交流やホームステイの受入、スポーツ選手を招いて体験活動等を行いました。	・国際理解・帰国児童生徒教育主任を中心として、現在の取り組みに加え、授業や行事等と関連付けながら異文化理解を深め、グローバルな視点が養われるよう、国際理解教育の更なる充実を図ります。
3	・外国語指導助手については、各学年の授業を概ね予定通り実施できました。 ・英語教育支援員を12人配置し、各担当校での指導・助言に当たりました。 ・英語免許保有者は、約10人の新規取得者と免許保有退職者がいたため、1人減となりました。過去には、千葉大学での免許法認定講習の単位を期間内に切り切れず、免許取得を断念する教員がいたため、必要単位数やスケジュールなど見通しをもって受講してもらう必要があります。	・外国語指導助手は、打合せ時間の確保が課題となっているため、派遣時間拡充に向けて取り組みを進めています。 ・英語教育支援員は、高学年の評価などについて、重点的に指導・助言します。 ・免許法認定講習の受講スケジュールなどに関する免許取得者からのアドバイスを添えて、案内・募集します。
4	・グローバル化に対応した英語教育の推進は、コミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進に貢献しており、ライトポートや特別支援学校への訪問指導も実施しています。また、本市の英語発表会に審査員として派遣できるよう対応を進めました。	・外国人講師の資質を向上させるため、派遣会社と連携して研修や指導を積み重ねていきます。また、各学校への配置時間数を増やします。
5	・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の指定1年目として、運営指導委員会を立ち上げ、研究の方向性を指導いただきました。 ・千葉市内及び海外語学研修の訪問校での探究活動等に取り組み、校内成果発表会を行いました。優秀発表に選ばれた生徒は市長に向け、発表・提案を行いました。 ・外国語補助教員を1名増員し、目標を達成しました。	・育成すべき「考え抜く力・協働する力・行動する力」を明確にし、連携機関の協力を得ながら、探究活動の充実を図るとともに、グローバルな視点を拡大するため、国際交流や英語によるディベート授業などの活動を推進していきます。 ・外国語補助教員を活用し、グローバルリーダーの育成を図ります。

(表の続き)

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	・第Ⅲ期 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の3年目として、クロスカリキュラムや総合的な学習の時間における探究活動等に取り組み、成果をあげました。また、教員対象の授業公開・課題研究成果発表、生徒向けの自由研究相談会等により、SSHの研究成果を小中学校に広めるための取組みを開始しました。	・育成すべき「課題発見能力・課題解決能力・自己表現能力」を明確にし、これまでの取組みをカリキュラム・マネジメントの視点から再構成するとともに、第Ⅰ期指定以降の研究成果を小中学校に広めるための取組みにも注力します。
7	・ジュニア講座は電子申請のほか、平成30年度の秋より市内公立小学校5・6年生全員にチラシを配付したことにより、定員を上回る応募が続き、受講者は159人となりました。 ・ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により3事業実施し、延べ61人の参加となりました。	・ジュニア講座では、昨年度同様市内公立小学校5・6年生全員に個別にチラシを配付し、電子申請でも受け付けます。 ・ロボット工学講座は、新規に1講座開設し、令和2年度は4講座実施する予定です。
8	・環境教育に関する副読本を小中学校に配付し、各教科等と関連させて環境学習を進めました。また、環境学習モデル校を指定し、オオガハスを育てたり、ビオトープを整備したりするなどの取組みの成果をまとめ、市内小中学校で共有しました。	・今後も環境教育に関する副読本を小中学校に配付し、各教科等の教育活動と関連させて環境学習を進めていきます。環境学習モデル校の取組みの成果をまとめ、今後の各校の教育活動に生かしていきます。

2 豊かな人間性を育てる

2-1 豊かな心の育成

施策の方針

- 他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつともに生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力、弱い立場の人間を支える力などを持つ子どもの育成に向けて、道徳教育を中心とした取組みを推進します。
- 自然を大切にすることや他人を思いやる優しさ、自己有用感や規範意識などを高め、社会性を備えた豊かな心をはぐくむために、学校内外での様々な体験活動やボランティア活動を進めます。
- 豊かな情操をはぐくむために、読書活動のさらなる充実を図るとともに、文化芸術やスポーツなどの魅力に触れる機会を創出します。
- 多様な価値観・生き方が存在する成熟社会において、規範意識や公共の精神を前提とし、多様性を受容しながら相互に学び合い、支えあい、高め合うことのできる心を培います。

成果指標

教育支援課、教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
5	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合【主観指標】	小 6	—	—	—	—	—	95.9%	96.6%	— ※1
		中 3	—	—	—	—	—	93.8%	94.3%	— ※1
		全国学力・学習状況調査								
6	人の役に立つ人間になりたいと強く思う児童生徒の割合【主観指標】	小 6	71.1%	75.0%	80.0%	70.8%	67.5%	72.0%	73.8%	— ※1
		中 3	72.4%	75.0%	80.0%	67.1%	65.4%	68.9%	69.8%	— ※1
		全国学力・学習状況調査								
7	読書習慣のある児童生徒の割合	小 3	49.5% (26 年度末)	52.0%	55.0%	53.0%	50.4%	49.4%	48.7%	×
		小 5	45.1% (26 年度末)	49.0%	52.5%	45.9%	48.1%	44.0%	44.1%	×
		中 2	46.7% (26 年度末)	49.0%	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	— ※2	— ※2
		千葉県学力状況調査								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。また、成果指標No.5については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

※2 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	・小学生、中学生ともに全国平均値や県平均値との差異はほとんどみられません。 ・昨年度よりも肯定的な回答が多くなっています。 ・しかし、3～5%の児童生徒は否定的な回答をしているため、いじめ防止対策を一層推進していく必要があると考えています。	・道徳教育を核とした教育活動やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、スクールマネジメントサポーターなどの教育相談活動を充実させることにより、児童生徒に対する理解の促進を図ります。
6	・小学生、中学生とも前年度より増加していますが、中間目標値には達していません。「役に立っている」という受け止め方ではなく、当然のことと考えている児童生徒が多くなっているのではないかと推察されます。 ・教員による、自己有用感を高める具体的手だての工夫が必要です。	・引き続き、「生活科」や「総合的な学習の時間」等に注力し、様々な体験活動を通して他人に対する思いやりや自己有用感を育てていきます。
7	・本市の読書量調査において、学年別平均読書量は、学年が上がるにつれて減少しています。読書量が減少している要因として、情報機器の利用増加などが考えられます。 ・学校図書館指導員の読書指導に併せてボランティアによる読み聞かせ、学校図書館の充実等を積極的に推進していくことが必要です。	・学校図書館主任を対象とした読書活動の推進についての研修を行います。研修を踏まえ各学校で「魅力ある学校図書館運営計画」を立て、教科との関連や公共図書館との連携、蔵書管理、施設・設備の整備など、学校図書館の充実を図ります。また、引き続き、6月下旬から12月まで読書量調査を行う予定です。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、企画課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	道徳教育 の充実	「道徳の 授業」の 充実	副読本の 活用 評価方法 の検討	学習指導 要領の一部改訂に 合わせ実施 教科書の 活用	学習指導 要領の改 訂に合わ せ実施	・研究指定 校（小学 校）による 先行実施 ・評価方法 の検討及び各 学校への通知 ・「千葉市 に生きる」の 改訂	・研究指定 校（小・中） による先行 実施 ・評価方法 の検討及び各 学校への通知 ・「千葉市 に生きる」の 改訂	・研究指定 校（中学校） による先行 実施 ・評価方法 の検討及び各 学校への通知 ・「千葉市 に生きる」の 改訂	・研究指定 校（小中学校） による実施 ・評価方法 の検討及び各 学校への通知 ・「千葉市 に生きる」の 改訂	順調
2	学校図書 館の充実	蔵書の充 実（学校図 書館標準 未達成校 の改善）	未達成校 の平均蔵 書率 85.8%	未達成校 の平均蔵 書率 88.0%	未達成校 の平均蔵 書率 93.0%	未達成校 の平均蔵 書率 89.3%	未達成校 の平均蔵 書率 92.9%	未達成校 の平均蔵 書率 91.1%	未達成校 の平均蔵 書率 90.3%	順調
3	学校図書 館指導員 による読 書活動の 推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	学校部活 動の活性 化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	音楽、図 画工作、 美術の充 実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	ボラン ティア教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
7	オリパラ 教育の推 進	パラス ポーツ 授業の 実施	—	—	166 校 （全小・ 中学校で 実施）	—	12 校	166 校 （全小・ 中学校で 実施）	166 校 （全小・ 中学校で 実施）	達成
		小学校陸 上大会に おけるパ ラアスリ ートによ る講演等	—	—	継続・発 展事業の 検討	—	—	パラアス リート2名 による講 演等実施	パラアス リート3名 による講 演等実施	順調
		パラス ポーツ の試合 観戦	—	—	継続・発 展事業の 検討	—	16 校／年	40 校／年	79 校／年	順調
		道徳用 教材の 作成	—	—	活用：小 中学校全 学年	—	作成 小学校 3・4年生 活用 小学校 1・2年生	作成 小学校 5・6年生 活用 小学校 3・4年生	作成 中学校 1年生 活用 小学校 5・6年生	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・児童生徒の知っている千葉市の「もの、人、こと」を取り上げた郷土教材「千葉市に生きる」で学ぶことを通して、千葉市のよさを再確認することができました。また、その改訂作業においては、本市の特色を生かした題材を活用した編集に努め、児童生徒にとっても教員にとっても魅力的な授業をするための教材となりました。 ・さらに、教員研修においても、教材に応じた多様な指導方法を工夫するとともに、道徳科の授業だけではなく、他の教育活動と関連づけて道徳教育の充実を図りました。	・道徳の教科化にあたり、児童生徒が主体的に考え、議論できるような教材を選択したり、指導方法を工夫したりして、授業改善を図ります。 ・道徳科の教科書の使用に伴い、他の教材も吟味するとともに、児童生徒の学習の評価の方法を考えていきます。 ・文部科学省からの伝達事項を確実に周知したり、研究指定校の成果報告をしたりするなどして、指導力の向上を図ります。
2	・図書標準達成 100%を超える学校数は8校増え、110%を超える学校数は、平成30年度に比べ10校増えていきます。 ・未達成校において、蔵書率の割合は平成30年度に比べ若干低くなっています。今後も計画的な廃棄を進めながら、蔵書数の拡充を図っていきます。	・令和2年度は、前年度と同額の予算を確保し、「図書保有率」等を勘案して学校図書購入費を配付します。 ・6月に各学校において学校図書館運営計画を立て、蔵書、施設・設備等の整備を行い、学校図書館の充実を図ります。
3	・図書館指導員の研修を充実させ、互いに学び合うことにより、意欲や専門的な知識・技能の向上が見られました。学校図書館指導員と連携した授業も行われました。	・中学校の図書館指導員の効果的な配置について、小学校とのバランスを考慮しながら検討していきます。また、研修については、引き続き年6回を確保し、指導力の向上を目指します。
4	・専門的な指導力を備えた部活動指導員を9名（10校）、民間指導者を69名（37校）派遣しました。	・部活動指導員の配置及び民間指導者の派遣を拡充し、部活動の更なる活性化を図ります。
5	・鑑賞後の感想文や作品等から、プロの劇団のミュージカルや芸術家の作品鑑賞等の体験を通して児童生徒の情操が育まれていることが伺えました。	・音楽や美術を愛好する心情を育むため、引き続き、本物の芸術に触れる場や、作品を発表・展示する会の充実を図ります。 ・芸術文化と豊かに関わる活動に取り組めるよう、身の回りの事象に着目させ、音楽、造形の表現や鑑賞に親しむ機会を設けます。
6	・市内の小学校4校、中学校2校を「ボランティア活動推進協力校」として指定し、学校が主体となり、学校教育の中にボランティア学習を取り入れ、児童生徒に対して、ボランティア活動のきっかけづくりを行っています。	・引き続き、ボランティア活動推進協力校を指定し、ボランティア教育を推進します。 ・市社会福祉協議会作成の冊子「やさしい気持ち」を小学4年生に、「やさしい社会」を中学3年生に配付して活用します。

(表の続き)

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
7	・体育・保健体育の授業において、すべての小学校でゴールボール及びシッティングバレーボールを、すべての中学校でシッティングバレーボールを実施しました。 ・小学校陸上大会において、パラアスリートを3名招聘し、講演やデモンストレーションを実施しました。 ・小学校72校、中学校7校の計79校がパラスポーツの国際大会を観戦しました。 ・千葉市が東京2020パラリンピック4競技の会場になることから、本市独自の道徳教育用教材「千葉市に生きる」の中に、パラリンピックに関する教材を入れ、共生社会実現や多様性理解を推進しています。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期となりましたが、児童生徒の安全に配慮しながら、引き続き、オリパラ教育を継続します。 ・道徳教育用教材作成委員会を設置し、令和2年度は、中学校2年生用教材にパラリンピックに関する道徳教材を作成します。

2-2 社会的自立に向けた強い心の育成

施策の方針

- 将来の夢や目標に向かって積極的にチャレンジする精神や、強い意志を持ってものごとを最後までやり遂げる力を培うために、体験活動の充実を図ります。
- 自己の進路・将来を主体的に考えることができる力を育成する指導の充実を図るとともに、社会的・職業的自立を目指し、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を促す教育活動の充実を図ります。
- 社会の形成者たる主権者として、社会で自立するための基礎的な能力や態度の育成に資する取組みを推進し、社会参画意識や公共の精神などをはぐくみます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
8	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【主観指標】	小 6	87.3%	88.0%	90.0%	85.9%	85.4%	84.1%	84.7%	— ※1
		中 3	71.3%	75.0%	78.0%	69.3%	68.9%	71.3%	70.0%	— ※1
		全国学力・学習状況調査								
9	色々なことに挑戦している児童生徒の割合【主観指標】	小3	—	—	—	—	—	83.6%	82.9%	— ※1
		小5	—	—	—	—	—	75.9%	75.3%	— ※1
		中2	—	—	—	—	—	73.0%	— ※2	— ※1
		千葉県学力状況調査								
10	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合【主観指標】	小 6	46.1%	47.0%	48.0%	—	42.7%	50.2%	53.9%	— ※1
		中 3	32.3%	33.0%	35.0%	—	30.4%	37.6%	37.8%	— ※1
		全国学力・学習状況調査								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。また、成果指標No.9については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

※2 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	・小学校において肯定的割合が増え、全国値や県値よりも高まりました。反対に中学校においては肯定的な回答率が全国と比べてやや低くなりました。自分の未来や将来を見つめていけるように各教科等の特質に応じて、学習の理解度の差を解消するための個別の支援や、将来について考える機会の創出が必要です。	・引き続き、児童生徒が将来の夢や希望を持つことにつながる「道徳」「生活科」「総合的な学習の時間」等に注力していきます。個々の児童生徒の実態に応じた「わかる授業」や「キャリア教育」、「進路指導」の充実を推進します。
9	・児童生徒の力に合った挑戦を励まし認める指導を推進しています。「やってみたい」という主体的な気持ちの醸成を促すような、個々の目標に沿ったスモールステップでの支援が必要です。	・引き続き、学校生活全体を通して、各自が目標を持って日々の課題に取り組むとともに、それぞれの児童生徒の力に合った、主体的に挑戦する気持ちを称賛し、高め、励まし、認める指導を推進していきます。
10	・着実に向上しています。今後も地域や社会に関わるような機会を増やしていくことが必要です。また、地域や社会に関心を持ち、学校生活全体を通して、発達段階に応じた自分の役割を考えて行動する意識の醸成が必要です。	・小学校では、地域に関することを学ぶ機会を生かして地域と連携した活動の充実を図っていきます。また、中学校では、地域と連携した学びの機会を多く設定していきます。 ・地域の施設を利用したり地域の人から学んだりしながら、地域のよさや多くの人と関わり合うことのよさを実感し、社会に関心を持ち視野を広げていけるような学びの機会を創出していきます。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、選挙管理委員会、こども企画課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	社会ニーズに応じたキャリア教育の推進	支援体制の構築	検討	・協議会の設置 ・指針策定	産学官連携事業の展開	・指針策定	継続	・協議会の設置	継続	順調
		教育内容の充実	指導計画の検討	教員用ガイドブック作成	学習活動の展開	継続	継続	教員用ガイドブック作成	継続	順調
2	移動教室の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	農山村留学の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	自然教室の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	実施場所を変更して継続	順調
5	子ども議会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	小・中学生の社会参画意識の育成	小学校模範選挙	16 校	18 校	18 校	16 校	18 校	19 校	21 校	達成
7	生徒会交流会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
8	高校生の社会参画意識の育成	政治的教養の育成	・副読本等を活用した授業の実施 ・選挙事務従事の実施	・年間指導計画の位置付け ・選挙事務従事の拡充	・授業の継続 ・選挙事務従事の継続	継続	継続	・年間指導計画の位置付け ・選挙事務従事の拡充	継続	順調
9	こども・若者のカワークシヨップ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 研究指定校において、自分自身を見つめ直した上で目標（なりたい姿）を描き、振り返りをしながら学習していくための「キャリア・パスポート」を活用した先行実践をしました。 - キャリア教育推進連携会議を2回開催し、中学校職場体験とキャリア・パスポートの課題等について協議しました。 - 業界団体等の協力により、小・中学校延べ72校で学校訪問を実施しました。	- 教員用ガイドブック等を活用してキャリア教育の推進を図るとともに、体験学習等のキャリア教育の課題について検討します。 - すべての小・中・高等学校において、キャリア・パスポートを活用した学習活動に取り組みます。 - 業界団体や産業系専門学校の学校訪問などをととし、キャリア教育をさらに推進していきます。
2	市内全小学校が移動教室を実施しました。生活管理や自己規制についての力が付き、宿泊体験により、自立性や積極性の向上に効果が認められます。	- 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。 - 高い教育効果が認められることから、令和3年度以降は継続して実施します。複数校が同時期に実施するため、収容人数を確認して組み合わせを決めます。また、毎年の実施時期が偏らないようにローテーションを組んで進めていきます。
3	県内の自然の家等で実施しました。豊かな自然の中で様々な体験活動を行うことで、地域の人や仲間との関わりを通じた思いやりの心や社会性が育つとともに、千葉市のよさを再確認することができました。	キャリア発達の視点や保護者や学校負担などの視点から、これまで3泊4日の場合に実施してきた民泊を2泊3日の場合にも可能とし、各学校が取り組みやすいよう見直します。
4	国立赤城青少年交流の家、国立那須甲子青少年自然の家にて2泊3日で実施しました。豊かな自然を体験するとともに、友達と寝食を共にすることで、より人間的なふれあいが深まり、協力や協調の大切さ、責任感、実行力等が身についています。そして、友達との信頼関係が築かれ、帰校後の望ましい学校生活へとつながっています。平成30年度までは高原千葉村にて実施していましたが、施設や宿泊数に変更となっても、同様の教育効果があがっています。	- 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。 - 令和3年度以降は、令和元年度と同じ施設を利用して実施します。前年度の施設利用や体験活動を実施しての経験を活かし、計画を立てています。学校のプログラムに合わせた現地調査、食物アレルギー対応、新型コロナウイルス感染症対応等、利用施設との連携を密にして実施します。今後、実施の効果をまとめ、令和4年度以降の実施について、宿泊数や実施施設を検討していきます。
5	- 子ども議員39人、ファシリテーター12人が参加し、子どもの視点で本市の議題を捉え、提案を行いました。 - 動物公園と少年自然の家の魅力を伝えるため、360度VRカメラの動画がホームページ上で公開されるなど、本議会の提案が一部実現されました。小中学生の自治や社会参画に関する意識の向上に寄与できました。	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となりましたが、令和3年度の開催準備として、施設の早期予約制度などを活用し、十分なスペースを確保できるよう努めます。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学との連携により 21 校で模擬選挙を実施し、主権者教育の充実を図りました。	引き続き、選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学と連携した模擬選挙を実施するとともに、関係機関と連携しながら小・中それぞれの段階で政治意識の醸成を図っていきます。
7	生徒会役員同士で情報交換を行うことで、互いによい刺激を受けるとともに、自信をもって各校での活動を進められました。	市長など、多くの社会人との接点をもたせ、広い視野と純粋な視点を持ちながら、生徒会活動の発展に貢献するよう促していきます。
8	- 公民科「政治・経済」の「民主主義の基本原則と日本国憲法」の単元において、年間指導計画へ位置付け、主権者教育を実施しています。 - 将来を担う子供たちに早い段階から民主主義の重要性やその根幹をなす選挙の役割などを知ってもらい、若年層の政治への関心や投票に対する意識を高める取組みとして、一定の成果を上げています。	- 授業や体験活動等を通し、各高等学校と連携し主権者教育を進めていきます。 - 主権者教育の一環として実施している選挙事務従事について、今後も継続していきます。
9	- 年 2 テーマ、全 11 回のワークショップを実施し、延べ 165 人の小中学生が参加をしました。 - 子供・若者に社会参画の機会を提供し、子供たちの意見を市政やまちづくりに反映させることで、自分が住む千葉市や社会に対する考えを深め、地域をよりよくしようとする姿勢を身に付けることが期待できます。	市役所の各課と連携を図りながら、こども・若者の力ワークショップを今後も継続的に実施します。

3 健やかな体を育てる

3-1 心身の健康の保持増進

施策の方針

- 生涯にわたって自ら健康で安全な生活を営む力の育成に向けて、病気やけがの予防、心の健康、薬物乱用などに関する正しい知識の習得をはじめとする学校保健の充実とともに、家庭との連携を図り、適切な生活習慣の確立を図ります。
- 本市の学校教育における魅力の一つである学校給食を「生きた教材」として活用し、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせる食育を推進します。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
11	朝食を必ず食べる児童生徒の割合	小	90.8%	98.0%	100.0%	89.6%	90.1%	89.7%	90.3%	×
		中	87.6%	95.0%	100.0%	87.1%	87.9%	86.5%	87.3%	×
		千葉市教育委員会保健体育課調べ								
12	12歳児(中学1年生)で、むし歯のない生徒の割合		67.3%	70.0%	75.0%	68.4%	69.4%	70.2%	71.9%	○
		千葉市学校保健統計								

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
11	平成 29、30 年度に実施した栄養教諭による「朝食」をテーマにしたモデル授業や研修を通して、朝食の重要性への意識は高まっていますが、目標の達成には至りませんでした。週 1～3 日食べない児童生徒が 9 %いるため、家庭との連携をさらに深めた取組みが必要です。	学校ごとに、生活リズムと関連させた指導を学校教育全体で継続して行い、家庭との連携を密にし、朝食を毎日食べる児童生徒を育てられるように取り組んでいきます。
12	むし歯のない生徒の割合は年々高くなっています。令和元年度は巡回口腔衛生指導を小中特別支援学校 169 校中 161 校で実施しました。また、実施されていない学年・学校においても、学校歯科医連携のもと、養護教諭による歯みがき指導や千葉県歯科医師会による健康教育を実施しています。このことを通して、児童生徒は口腔衛生の重要性を学ぶとともに、適切な歯みがき方法を習得する機会を得られていると考えています。	学校からの指導に対する感想・意見を適切に把握し、指導方法の改善を図ります。また、健康教育に使用する物品を各学校に貸し出すなど、歯みがき指導の支援を行います。

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	健康教育 の充実	リーフレ ット配付	検討	作成	改訂	各部で実践を しているが、リ ーフレットの 作成について 検討中	リーフレット 作成に向け、各 部の取り組み 内容について 整理	作成	活用	順調
2	歯と口の 健康づく りの推進	啓発方 法等の 改善	—	各種デー タ分析 ワーキン ググルー プより提 言	改善され た啓発方 法の実施	継続	継続	各種デー タ分析 ワーキン ググルー プより提 言	改善され た啓発方 法の実施	順調
3	学校給 食・食育 の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	こてはし 学校給食 センター の再整備	継続	継続	継続	継続	継続	供用開始	継続稼働	継続稼働	達成

No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
1	平成 30 年度に千葉市学校保健会と連携して作成した「子どもの健康を守る専門家派遣事業」のリーフレットを活用し、健康教育を推進しました。	リーフレットを小中特別支援学校に配付し、事業を促進していくことで、健康教育の充実を図っていきます。
2	歯と口の健康づくり啓発事業については、千葉市歯科医師会とのワーキンググループにおいて、様々なデータの分析や啓発事業実施校からの意見の共有などを行いました。また、ワーキンググループでまとめた意見を基に実施マニュアルを改訂し、授業を行う歯科医師に周知し、実践しました。	千葉市歯科医師会とのワーキンググループを引き続き実施し、歯と口の健康づくり啓発事業の実施方法や授業内容の改善について、引き続き検討していきます。
3	- 全ての小中学校において、「食に関する指導の全体計画」を作成し、給食の時間はもとより、生活科や家庭科等の教科においても各教科の特性を生かした指導を取り入れ、学校教育全体の中で食育を進めました。 - 食育とオリンピック・パラリンピック教育を関連づけて、学校給食で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会応援メニュー」を実施しました。	- 栄養教諭等が食育推進者として、「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校だけでなく、家庭や地域と連携した食育活動を推進していきます。 - 学校給食での「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会応援メニュー」は、2021 年の大会開催まで、千葉市で開催されるオリンピック・パラリンピック競技にちなんだ献立を実施する予定です。
4	平成 29 年 4 月に供用を開始し、令和元年度については、花見川区を中心とした中学校 14 校に給食を提供しました。	安全安心な学校給食を安定的に提供していきます。

3-2 体力の向上

施策の方針

- スポーツの魅力や楽しさを感じる機会を創出することにより、生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、自ら積極的に心身の健康と体力の向上を図る資質や能力をはぐくみます。
- 本市の子どもの体力が全国平均以上の傾向を維持し、さらに向上するように、学校行事や運動部活動を含めた教育活動全体を通じて、学校体育の充実を図ります。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
13	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合	小男子	81.2%	91.6%	95.8%	70.8%	75.0%	75.0%	75.0%	×
		小女子	93.7%	97.9%	100.0%	91.7%	75.0%	75.0%	62.5%	×
		中男子	58.3%	66.6%	75.0%	37.5%	87.5%	87.5%	87.5%	◎
		中女子	58.3%	79.1%	87.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	◎
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査								
14	1週間の総運動時間が60分以上の割合	小5男子	94.6%	95.6%	96.7%	94.6%	93.8%	93.6%	92.9%	×
		小5女子	89.6%	91.8%	94.5%	90.3%	89.6%	87.6%	87.7%	×
		中2男子	91.6%	92.0%	92.7%	92.7%	93.0%	93.3%	92.9%	◎
		中2女子	80.5%	81.7%	84.5%	80.6%	82.5%	80.2%	79.7%	×
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査								

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
13	・全種目の合計では、小中学校男女のすべてにおいて、全国平均を上回っています。 ・種目ごとでは、中学校女子においては、すべての種目で全国平均を上回っています。小学校男女の握力とソフトボール投げ、小学校女子の20m シャトルラン、中学校男子の握力は全国平均を下回りましたが、その他の種目では上回っています。	・各学校の体力向上の取組みをさらに充実させるため、教科主任を対象とした研修会等で、各学校の具体的な取組みを紹介します。特に小学校のソフトボール投げについては、学習指導要領の改訂により、陸上運動系の学習の中で、遠投能力の向上を意図して「投の運動(遊び)」を加えて指導できるようになったことから、体育学習における投げ方の技能向上を目指した指導を取り上げます。
14	・小学校女子以外は前年度を下回りました。 ・全国平均と比較すると、小学校は男女ともに上回り、中学校男子は同率、女子は下回っています。また、小中学校ともに、女子よりも男子の方がその割合は高くなっています。これは全国的な傾向となっています。	・女子児童生徒や、運動をあまり好まない児童生徒が興味をもって楽しく運動に取り組めるように、体育・保健体育の学習を工夫・改善するとともに、運動機会の設定などを検討していきます。

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	運動習慣 を身に付 けるため の取組み	運動習 慣定着に 向けた取 組み	各学校で 独自の取 組みを実 施	ワーキン ググルー プ設置・ 検討 モデル実 施	全校実施	体育・保健体育 におけるオリ パラ教育検討 委員会の設置 について検討 各学校で独自 の取組みを実 施	体育・保健体育 におけるオリ パラ教育検討 委員会の設置 モデル校(小中 各7校)でモデ ル授業を実施	全校実施	全校実施	達成
2	アスリート 交流事業	小学校に おける障 害者アス リートと の交流	実施率： 6%	延べ実施 率：50%	延べ実施 率：100%	延べ実施 率：22%	延べ実施 率：36%	延べ実施 率：72%	延べ実施 率：100%	達成
		千葉ロッ テマリー ンズベー スボール チャレン ジ	年間： 20 校	年間： 23 校	年間： 26 校	年間： 15 校	年間： 15 校	年間： 20 校	年間： 26 校	達成
		ジェフユ ナイデッ ド市原・ 千葉おと どけ隊	年間： 93 校	年間： 94 校	年間： 95 校	年間： 94 校	年間： 94 校	年間： 92 校	年間： 95 校	達成
3	体力・運 動能力調 査、県運 動能力 証、市運 動能力検 定の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	小学校各 種体育大 会の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	中学校運 動部活動 指導者の 派遣	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・前年度に引き続き、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実践しました。 ・より充実した授業ができるように、パラスポーツ実践モデル校での授業、教員を対象とした実技研修等も実施しました。 ・児童の泳力向上、教員の負担軽減及び学校プール施設の維持管理費削減などの効果を検証するため、小学校2校において民間のスイミングスクールを活用した水泳学習をモデル的に実施しました。児童の泳力や意欲向上のほか、水質管理や安全確保など教員の負担軽減に一定の効果が見られました。	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック終了後も、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実施します。 ・民間のスイミングスクールの活用については、前年度の検証結果をもとに事業拡大について検討します。
2	・「障害者アスリートとの交流」については、順調に実施校を拡大し、全校への訪問を達成しました。「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」についても、マリーンズやジェフと、学校との日程調整の結果、訪問校数を増やすことができました。	・「障害者アスリートとの交流」については、2巡目の訪問計画を検討していきます。「ベースボールチャレンジ」及び「おとどけ隊」については、関係機関にさらに実施校を増やすよう働きかけていくとともに、それぞれとの連絡・調整をより一層密に行っていきます。
3	・体力・運動能力調査、県運動能力証、市運動能力検定の実施により、児童生徒一人ひとりが自分の体力を知るとともに、体力向上に向けた意識を高めることができました。	・今後も継続し、児童生徒の体力を高めるための一助としていきます。
4	・小学校体育の発表の場として、「表現運動発表会」、「陸上大会」、「球技大会」を計画通りに実施しました。	・今後も各種体育大会を継続して実施し、児童の運動へのかかわりを深めながら、運動により親しませるとともに、他校との体育活動の交流を通して、心身の健全な発達と児童相互の望ましい人間関係の育成を図っていきます。
5	・中学校運動部活動指導者の専門的の技術指導により、部活動の充実が図られるとともに、専門以外の顧問の負担を軽減することができました。また、派遣対象を文化部にも拡大しました。	・部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、今後も専門的な知識や技能などを有する指導者を中学校へ派遣していきます。

4 子どもの学びを支える環境を整える

4-1 安全・安心な教育環境の確保

施策の方針

- 子どもの学習・生活の場として、安全で安心な環境であり続けるために、学校施設・設備の一層の充実を図るとともに、地域の避難場所であるという側面も考慮し、安全に配慮した防災機能の強化を進めます。
- 安全・安心な学校づくりに向けて、登下校時の安全管理や事故、災害、不審者の発生等の緊急時における危機管理体制を確立するとともに、家庭・地域・関係機関との連携・協働をより一層高めます。
- 危険に際して自らの安全を守り抜くための「主体的に行動する力」を育成するとともに、共助・公助の視点から安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるため、学校安全に関する教育の充実を図ります。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標		実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	達成 状況
15	登下校時の見守りなど地域の人の関わりが多いと感じる市民の割合 【主観指標】	—	—	— ※1	—	—	22.9%	— ※2	— ※1
		千葉市まちづくりアンケート							
16	学校セーフティウォッチャーの登録者数	26,855 人 (26 年度末)	30,000 人	30,000 人	26,469 人	25,800 人	26,265 人	25,149 人	×
		千葉市教育委員会学事課調べ							

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
15	・セーフティウォッチ活動は定着しつつあり、すべての学校区において日常的に見守り活動が実施されています。	・学校を中心に、教員、保護者、地域が協力して、人材の確保、情報共有体制の確立、安全マップの作成等に取り組めます。
16	・登録者の増加には至っていませんが、保護者・地域協力者の協力により、各学校区で安全な登下校が行われています。	・保護者会や地域の団体に参加を呼び掛けるなど、セーフティウォッチャーを増やす取組みを継続していきます。

アクションプランの進捗

学校施設課、学事課、健全育成課、保健体育課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末 (実績)	進捗 状況
1	学校施設 の環境整 備(老朽 化対策)	外壁改 修	11.3%	31.3%	44.7%	21.3%	26.0%	30.3%	36.8%	順調
		大規模 改修	—	3.3%	20.4%	0.0%	1.3%	3.3%	7.2%	順調
2	学校防犯 対策の推 進	学校防 犯カメラ システム の設置	37.4%	56.1%	65.0%	39.2%	41.5%	46.8%	52.6%	遅れ
3	学校セー フティウオ ッチの推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	こども110 番のいえ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	学校安全 に関する 教育の充 実	小・中学 校におけ るブライ ンド型避 難訓練 の実施	63.0%	72.0%	80.0%	67.7%	69.7%	71.1%	71.5%	遅れ

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	第3次実施計画に基づき実施されています。	外壁改修は4校、大規模改修は7校で実施する予定です。
2	進捗状況では遅れとなっていますが、10校での設置が完了しており、最終目標に向けて順調に進んでいます。	第3次実施計画に基づき、年10校ずつ設置していく予定です。
3	すべての学校において、登下校時の見守り活動が継続されており、事故防止に貢献しています。	スクールガード・アドバイザーの活用により、学校のセーフティウォッチ活動の活性化を図ります。
4	事業の周知等の取組みを行った結果として、令和元年度の登録件数は9,217件（うち新規登録317件）でした。	引き続き各中学校区青少年育成委員会を中心に地域に対し登録依頼をするとともに、地域の子供たちに「こども110番のいえ」の周知を行っていきます。
5	安全指導主任会でブラインド型避難訓練の内容や意義等を説明することで、実施率は高くなりましたが、目標値とは差があるため、今後も積極的に周知し、実施率の向上を図ります。	引き続き、研修会で状況に応じた判断をする教育の必要性や、その一環としてブラインド型訓練があることを示します。また、実施していない学校へ個別に連絡をし、実施率向上に努めます。

4-2 魅力ある学校づくりの推進

施策の方針

- 良好で質の高い学びを実現する教育環境を目指し、児童生徒が日常の大半を過ごす学校施設の環境整備や教材・教具等の充実を進めます。
- 少子化の進展に伴い、本市においても小・中学校とともに本格的な児童生徒の減少時代を迎えるにあたり、良好な教育環境を整え、教育の質の向上を図るために、学校規模の適正化に取り組むとともに、規模に応じた適切な支援を進めます。
- 子どもの成長に応じた質の高い学びに向けて、幼保・小・中・高と各学校段階間の円滑な連携・接続を推進するとともに、学びの連続性を重視した体系的な教育を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	当初	目標		実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
17	子どもが小中学校で充実した教育を受けられると 感じる市民の割合 【主観指標】	—	—	— ※1	—	—	61.3%	— ※2	— ※1
千葉市まちづくりアンケート									

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
17	・千葉市学校教育の課題「21世紀を拓く」をもとに教育の基本方針を示しています。また、各学校は、学力調査等の結果を分析し、平成30年度に作成した学力向上アクションプランに基づき具体的な実践を行いました。	・学力向上アクションプランの実践及び検証を行い、学力格差の解消や学力向上に向けた取組みを行います。また、各学校の実態に応じて休校に伴う学習保障や家庭学習の推進に向けた取組みを実施します。

アクションプランの進捗

学校施設課、企画課、教育指導課、教育改革推進課、幼保支援課、幼保運営課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	学校施設 の環境整 備(質的 整備)	トイレ改修	—	34.4%	66.6%	3.4%	14.9%	26.0%	31.7%	遅れ
		音楽室 等エアコ ン整備	—	小学校 64.3% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 50% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 26.1% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	達成
		普通教室 へのエア コン整備	—	—	小学校 100% 中学校 100%	—	—	—	小学校 100% 中学校 78.2%	順調
2	学校適正 配置の推 進	適正配 置の推 進	1地区の 協議継続 花見川統 合小学校 開校準備	花見川統 合小学校 開校(H 29)	千城台地 区統合小 学校2校 開校	開校準備 完了	千城台旭 小と南小 の統合決 定 花見川小 学校開校	1地区の 協議終了 (千城台) 2地区の 協議開始 (大宮・高 洲)	2地区の 協議終了 (大宮・高 洲) 千城台わ かば小開 校準備完 了	順調
		適正配 置実施 方針の 見直し	準備・検 討	第3次学 校適正配 置実施方 針策定	第3次学 校適正規 模・適 正配置実 施方針の 運用	準備・検 討	準備・検 討	第3次学 校適正配 置実施方 針策定	第3次学 校適正配 置実施方 針の運用	順調
3	学校適正 配置に伴 う施設改 修	統合に伴う 施設改修	10校	14校	13校	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	遅れ
		跡施設解 体・整備	2校	5校	6校	4校 80%	5校 100%	5校 100%	5校 100%	順調
4	幼保小連 携・接続 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	小中一貫 教育の推 進	小中一 貫教育 のモデル 事業	研究指定 (小中連 携)	研究指定 (小中一 貫)	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	継続	継続	継続	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	達成
6	中高連携 教育の推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
		市立稲毛 高等学 校・同付 属中学校 の中等教 育学校へ の移行	—	—	開設準備	—	—	千葉市学 校教育審 議会にお ける審議	稲毛高等 学校校舎 の劣化度 調査実施	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・毎年約 10 校のトイレ改修を行っていますが、進捗状況は遅れています。引き続き、トイレのドライ化と洋便器化を推進します。 ・音楽室等エアコン整備は、令和 2 年 3 月末に設置が完了いたしました。 ・普通教室へのエアコン整備は、中学校 12 校を除く全ての小中学校への設置が、令和 2 年 3 月末に完了しました。	・第 3 次実施計画に基づき、毎年約 10 校でトイレ改修を実施し、令和 8 年度までに全校改修済となる予定です。最終目標に対しては順調に進捗しています。 ・未設置であった中学校 12 校の設置を完了し、普通教室へのエアコン整備は令和 2 年 5 月末に完了しました。
2	・千城台地区において、千城台わかば小学校の開校に向けた準備が完了しました。また、大宮地区において大宮小学校と大宮台小学校が、高洲地区において高洲第一中学校と高洲第二中学校がそれぞれ統合することが決定しました。 ・第 3 次学校適正規模・適正配置実施方針を基に、該当地区で地元代表協議会や統合準備会を運営するとともに、新たな地区における学校適正配置の検討を進めました。	・適正配置の推進については、千城台地区、大宮地区、高洲地区それぞれにおいて統合準備会を組織して協議を行っており、令和 3 年 4 月の千城台みらい小、大宮小・大宮台小統合校、高洲第一中・高洲第二中統合校の開校に向けた準備を進めます。 ・適正配置実施方針の見直しについては、最新の児童生徒数推計の動向を注視し、「優先度 I」となった学校や適正配置の検討が必要な新規地区の学校を訪問して、校長や保護者、地域との意見交換等を進めます。
3	・令和元年度末時点では遅れとなっていますが、適正配置に関する地元代表協議会から要望された統合時期での開校に向け順調に進んでいます。	・令和 2 年度末までに千城台地区 2 校、大宮地区 1 校、高洲地区 1 校の施設改修が完了する予定です。
4	・近隣幼稚園・保育所等と交流活動を実施し、共通理解を図るとともに、全小学校でスタートカリキュラムを作成し、学校教育への円滑な接続を図りました。 ・モデル実施園によるアプローチカリキュラムの作成・実施について公開研修会等を通して普及を図りました。	・幼保小の交流活動の内容の工夫とスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラムの改善により、円滑な接続を促していきます。 ・千葉市版アプローチカリキュラムの手引きや事例集を改定し、普及を図っていきます。
5	・これまでの研究成果と実践を踏まえ、平成 31 年 4 月に川戸小・中学校を小中一貫教育モデル校として設置しました。 ・千葉市の小中一貫教育基本方針に基づき、連携校 6 校でランドデザインを作成し、小中一貫教育の進展のための具体的な実践計画を立てました。	・令和 2 年 4 月から川戸小・中学校を小中一貫教育校に位置付けました。 ・小中一貫教育校およびモデル校の運用状況や課題を把握するとともに改善に向けた助言を行います。 ・令和 3 年 4 月に、幸町第三小学校・幸町第二中学校及び更科小・中学校を小中一貫教育校としてスタートさせるための準備を進めます。
6	・市立稲毛高等学校校舎の劣化度調査を実施し、修繕が必要な個所を把握しました。 ・学校と連携して準備委員会を開催し、中等教育学校のコンセプト等を検討しました。	・令和 2 年 5 月に中等教育学校への移行を決定しました。 ・令和 4 年 4 月の中等教育学校への移行に向け、基本計画を策定するとともに準備を進めます。

5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える

5-1 教職員の資質・指導力の向上

施策の方針

- 質の高い教育実践を通して、家庭や地域からより信頼される学校づくりの構築に向け、非常勤講師等の多様な人材を含め、幅広く意欲・資質のある教職員を計画的に採用します。
また、教員養成大学や教職大学院と連携し、より教育実践力を身に付けた学生の育成を支援します。
- 教職員一人ひとりの資質・能力を総合的に向上させるために、経験年数等に応じた体系的な研修や教育的ニーズに即した研修などに取り組むとともに、特に経験年数の短い若手教員の育成と支援を進めます。
- 学校教育は教職員と児童生徒の人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから、教職員の心身の健康維持やモチベーションを維持向上させ、その能力を十分に活かせるよう、適切な人事管理等を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
18	学校の勉強がよくわかる児童生徒の割合 【主観指標】	小 3	90.6% (26 年度末)	91.0%	92.0%	90.6%	90.4%	90.6%	90.1%	— ※1
		小 5	86.7% (26 年度末)	88.0%	90.0%	87.9%	87.7%	87.1%	85.7%	— ※1
		中 2	68.4% (26 年度末)	72.0%	75.0%	69.4%	71.2%	72.4%	— ※2	— ※1
		千葉県学力状況調査								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
18	・昨年度より下がる傾向がみられるものの、小学校3年生では9割、5年生では8割以上が、肯定的に回答しています。各学校及び教職員が授業を工夫・改善した成果と捉えられます。 ・一方で、成果指標No.1「学校の勉強が好きだ」に対する肯定的な回答の割合が本指標の目標に対してやや低いことから、発達段階や教科等に応じた対応や児童生徒の多様な実態を鑑みた指導が必要です。 ・中学校については、休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、実績値を把握できません。	・「わかる授業」の実現へ向け、今後も授業の工夫・改善を行うとともに指導力の向上を図っていきます。特に千葉県学校教育の課題「21世紀を拓く」の活用を推進し、①目標を明確にし、学習活動を行うこと、②見方・考え方を働かせて、思考力・判断力・表現力等を育むこと、③PDCAサイクルを意識して指導と評価の一体化を図ることを柱として、各教科等において課題解決に向けた指導及び実践を行うとともに、各校で学力向上アクションプランの実践を推進します。

アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター、養護教育センター、教育改革推進課、教育給与課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	教職員研修の充実	若手教 員向け研 修	検討・企画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
		学習指 導要領 の改訂に 対応する 研修	検討・企画 (小学校 英語・道 徳)	学習指導 要領の改 訂に合わ せて実施	学習指導 要領の改 訂に合わ せて実施	実施	実施	実施	実施	順調
2	特別支援 教育研修 の充実	特別支 援教育 研修の 実施	受講者 1,527 人 /年	受講者 1,670 人 /年	受講者 1,820 人 /年	受講者 2,111 人 /年	受講者 2,132 人 /年	受講者 2,005 人 /年	受講者 2,165 人 /年	達成
3	小・中学 校研究校 の指定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	学校訪問 指導の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	現場研究 員制度を 活用した ミドルリー ダーの育 成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	教職員ヘル シーシ ステムの 充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・若手教員向け研修や5年経験者研修では、受講生の満足度が各研修ともに90%を超えました。 ・学習指導要領改訂に対応する研修では、受講者のニーズに応じた研修を実施することで、専門研修（希望制）の申込者率が全体で2.5ポイント上昇しました。	・教育的ニーズや教職員のニーズ、社会の変化等を的確に把握し、研修を実施していきます。
2	・研修受講者は2,165人となり、最終目標を上回りました。特別支援教育について学ぶ機会のニーズがより高まっています。	・アンケートの分析などにより、受講者のニーズに沿った研修テーマを設定するとともに、参加しやすい日程調整を行うことにより、受講者数の増加を図ります。
3	・研究指定校17校を指定し、研究課題に対して各学校で研究主任を中心に課題の解明に取り組みました。研究計画の立案・実践について先行研究を参考にしたり、指導主事が助言・指導したりすることでより円滑に進めることができました。	・児童生徒の具体的な変容が捉えられるよう、研究内容や調査方法を検討するとともに、市内小中学校にも研究成果を周知し、本市の教育水準の向上を図ります。
4	・延べ1,026回の訪問指導を実施し、各校の校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図りました。	・引き続き、積極的に訪問指導を行い、校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図ります。
5	・現場研究員65人を対象に研修を実施しました。現場研究員が勤務校の現状を分析し、課題を明確にして研究に取り組めるよう、管理職・担当指導主事による指導・支援を行いました。	・各種研修会において、現場研究員の研究成果を発表できる場を設定します。また、現場研究員がミドルリーダーとなれるよう研究内容や成果を分析し、研究体制を整えていきます。
6	・学校職員のメンタルヘルス不全の一次予防として、メンタルヘルス研修会を実施し、初任者167人、5年経験者155人、10年経験者148人が参加しました。	・精神疾患による教職員の長期休職を未然に防止することを目的とした教職員ヘルシーシステムを引き続き実施し、学校職員のメンタルヘルス不全の防止に努めます。 ・今後も長期休職の取得状況やストレスチェックの結果などを参考に、研修内容や実施方法などを見直します。

5-2 「チーム学校」の実現

施策の方針

- 教員とそれを支える多様な人材が連携し、チームとして学校運営に取り組む体制を着実に整えることにより、教員の負担軽減を図り、教員が授業を中心とする教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分に確保できるようにします。
- 学校の教育力・組織力を向上させるため、多様な専門スタッフの配置を進めるとともに、教職員一人ひとりの能力を活かすための適切な役割分担や、学校のマネジメント機能の強化などを進めます。
- 学校教育活動の様々な場面で、多様な経験や専門性を持った地域住民をはじめとする外部人材の活用を進め、地域や行政が学校運営を支える体制の強化を図ります。
- 平成29年度（2017年度）に行われる県費負担教職員の給与負担等の権限移譲について、円滑な移行に向けた制度設計を実施するとともに、この機会を捉え、本市独自の学校教育・学校運営体制により、教育目標の実現に向けた取組みを進めます。

成果指標

教育職員課

No.	指標	当初	目標		実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
19	教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数	—	—	39 時間	55.6.時間	55.5 時間	56.0 時間	49.6 時間 ※1	○ ※2
千葉市教育委員会教育職員課調べ									

※1 令和元年度は休校措置のため2月末までの集計値です。

※2 中間見直しにより指標を変更しているため、中間目標は設定されておりません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
19	・部活動ガイドライン、「学校における働き方改革プラン」が浸透し、成果として着実に表れています。	・改訂した「学校における働き方改革プラン」を基に、各校が数値目標を定め、実効性のある取組みを行います。また、昨年度に引き続きワーキンググループで具体的な方策を検討しつつ、全教職員の意識改革のために啓発活動を実施し、数値目標の達成を目指します。

アクションプランの進捗

教育職員課、総務課、教育センター、保健体育課、学事課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	「チーム 学校」推 進委員会 による改 革推進	推進委 員会	—	推進委員 会設置 ビジョン 策定	推進事業 の実施	「移譲に 関わる検 討委員会 でワーキ ンググル ープ」の 設置及び 検討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員会 設置	学校にお ける働き 方改革プ ランを策 定	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	順調
2	学校現場 における 業務改善 の推進	業務改 善	「勤務負 担軽減検 討会」の 提言を実 践 業務改善 検討会設 置	業務改善 方針策定	業務改善 の推進	「移譲に 関わる検 討委員会 でワーキ ンググル ープ」の 設置及び 検討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員会 設置	学校にお ける働き 方改革プ ランを策 定	外部機関 に委託し、学校 現場業務 調査を実 施	順調
3	情報教育 機器の充 実(校務 用)	校務用P Cの整備	整備率 84.7%	整備率 96.4%	整備率 100%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 96.4%	順調
4	学校給食 費の公会 計化と 「公金・準 公金管理 システム」の整 備	管理シス テムの整 備	検討	運用	運用	検討	検討	運用	運用	達成
5	給与負担 等の移譲 に伴う制 度の設計 と改善	小・中学 校の学 級編制 及び教員 配置	方針決定	少人数学 級の拡大 と柔軟な 教員配置	運用	基準決定	運用	運用	運用	順調
		非常勤 職員配 置事業	各種既存 事業の見 直しにつ いて方針 決定	新制度実 施	実施	見直し完 了	新制度実 施	実施	実施	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・チーム学校推進委員会内に設置した5つのワーキンググループにて、業務改善のための具体的な取組み及び方向性の検討をしました。これらを取りまとめ、令和元年度末に「学校における働き方改革プラン」を改訂しました。	・改訂した「学校における働き方改革プラン」を基に、各校が数値目標を定め、実効性のある取組みを行います。また、昨年度に引き続きワーキンググループで具体的な方策を検討しつつ、全教職員の意識改革のために啓発活動を実施し、令和元年度と比べ、「勤務時間を除く在校等時間の月平均」を10時間以上削減することを目指します。
2	・外部機関に学校現場業務調査を委託し、教員の行動観察から業務仕分け及び改善方法について検討しました。	・外部機関による調査結果、提案を受け、①人的配置、②行事の見直し、③保護者及び地域との連携、④環境整備、⑤教員の意識改革を柱に業務改善を推進します。
3	・第2次CABINETの整備により教員への1人1台の校務用PCの整備は実現しました。PCを常時使用しない職員は共有PCを利用しています。	・授業や業務等で常時PCを利用する教職員には、整備が完了しました。常時利用しない職員は、各学校に整備した共有PCで業務を行うことができます。今後も使用状況を見ていきます。
4	・平成30年4月から運用を開始しました。 ・学校給食費（公金）と学校徴収金（準公金）を一括徴収・管理することで、保護者の負担軽減と利便性の向上に寄与しています。また、学校においては、事務処理方法の統一化が図られ、指導業務時間の確保につながっています。	・制度の適切な運用のため、システムの改修や管理職に対する研修を実施します。 ・学校給食費については、徴収対策のさらなる強化を図ります。
5	・学級編制と教員配置については、適正に運用・実施することができました。 ・非常勤職員配置事業については、教職員の勤務負担軽減を目的としてスクールサポートスタッフを3名配置しました。	・指導方法の工夫改善や児童生徒支援等の加配を国に要望するとともに、学校が直面する課題を解消するため、学校の実情に応じた人的配置を行っていきます。 ・スクールサポートスタッフを3名から18名に拡充するとともに、新たに小学校専科講師を41校に44名配置します。

6 多様な教育的支援の充実を図る

6-1 特別支援教育の充実

施策の方針

- 障害のある子どもと障害のない子どもが、ともに学ぶことができるよう交流及び共同学習を推進します。
- 特別な教育的ニーズのある子どもが自立し社会参加していくために、教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図ります。
- 各学校における支援体制を充実させるとともに、指導にあたる教職員の専門性と資質・能力の向上を図ります。
- 早期からの教育相談や就学相談の充実とともに、個に応じた教育支援計画を作成し、福祉や医療等の関係機関との連携を図り、継続性、一貫性のある指導・支援の充実を図ります。

成果指標

教育支援課

No.	指標	当初	目標		実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
20	小・中学校における特別支援学級の個別の教育支援計画作成の割合	39.1%	85.0%	100%	84.4%	95.3%	90.5%	— ※1	— ※1
		千葉市教育委員会教育支援課調べ							
21	「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 【主観指標】	67.6%	80.0%	90.0%	76.6%	75.0%	83.3%	81.1%	— ※2
		千葉市教育委員会教育支援課調べ							

※1 文部科学省の調査が隔年実施となったため、R1 実績値は把握していません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
20	・文部科学省の調査が隔年実施となったため、令和元年度実績値は把握していません。 ・特別支援学級等担当者研修会、特別支援教育コーディネーター研究協議会等で周知するとともに、管理職、教務主任、養護教諭にも作成を呼びかけました。	・幼稚園や保育所等で作成された個別の教育支援計画を小学校へ引き継ぎ、活用へとつなげていきます。
21	・全体では前年度から低下しましたが、社会参加について具体的なイメージが持ちにくく、これまで数値が低かった第二養護学校（小学部のみ）では、肯定的に回答した保護者が 72.2%（前年度 62.3%）と上昇しています。今後も計画的に取組みを続けていくことで、全体的な数値の向上につながると考えています。 ・今後も、保護者を対象とした説明会や学習会等を年間計画に位置付け、卒業後を見通した取組みを計画的に行っていきます。	・進路指導を充実させ、本人・保護者との意思疎通を図りながら指導をしていくことで、理解を得られるようにします。また、保健福祉局と情報共有し、保護者に正確な情報が伝わるようにします。

アクションプランの進捗

教育支援課、養護教育センター

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末	進捗 状況
1	インクルーシブ教育システムの理解促進	新実施方針策定	インクルーシブ教育システムモデル事業実施 (1小1中)	新実施方針策定	新実施方針運用	継続	継続	千葉市特別支援推進基本計画策定	運用	順調
2	特別支援教育のサポート体制の整備	特別支援教育指導員	35 人	40 人	40 人	35 人	35 人	40 人	40 人	達成
		特別支援教育介助員	5 人	15 人	15 人	5 人	5 人	10 人	10 人	遅れ
3	特別支援学級等の設置	特別支援学級の設置	小： 74.1% 中： 60.0%	小： 83.0% 中： 72.7%	小： 89.3% 中： 83.6%	小： 81.3% 中： 65.5%	小： 82.9% 中： 74.5%	小： 84.7% 中： 76.4%	小： 87.3% 中： 74.5%	順調
4	障害のある子どもの自立を支える体制強化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	障害のある幼児・児童生徒の就学支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	長柄げんきキャンプの実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
1	・ 交流及び共同学習に関する教職員向けリーフレットを各校に配布し、特別支援教育の周知・理解を進めています。 ・ 特別支援学校の児童生徒が学区の小中学校と交流を行う居住地校交流は、55 件実施しました。平成 30 年度に策定した千葉市特別支援推進基本計画に基づき、取り組みを進めています。	・ インクルーシブ教育システムの理解促進のため、担当者への研修等で周知・理解を進めていきます。特別支援学校における交流及び共同学習の充実を図るほか、小中学校での交流マニュアルの作成などを検討していきます。
2	・ 特別支援教育指導員を 40 人配置し、配置対象児童生徒全員の指導計画を作成しました。適切な支援を行うことにより、学習態度や対人関係の改善、社会性の向上がみられました。また、個別の教育支援計画を作成することで、支援体制の継続を図っています。 ・ 対象となる児童生徒 17 校 18 名に特別支援教育介助員 10 人を派遣し、支援を行いました。進捗状況では「遅れ」となっていますが、対象児童生徒には十分対応できており、保護者、教員からは高い満足度を得ています。対象児童生徒の自立に向け、どこまで介助を行うべきか、担任との連携の仕方などについて整理していくことが必要です。	・ 指導員配置数（40 人）を超える配置希望があるため、増員を検討するとともに、すべての希望校に学校訪問相談員または指導主事を派遣し、本人及び校内支援体制の把握を行います。未配置校についても、訪問要請や教員に対する相談、各種研修等により、必要な指導・助言を行います。 ・ 対象児童生徒の障害が多岐にわたっているため、状況を正確に把握し、増員を含め児童生徒に応じた適切な支援をしていきます。また、本事業の目標である「自立」に向け、学校・保護者・介助員・行政が連携を密にし、望ましい方法を検討しながら支援していきます。
3	・ 保護者や学校からの要望に対応し、特別支援学級の設置を進めています。	・ 今後も本人・保護者の希望を反映させながら、特別支援学級等設置検討会議で審議し、設置を進めていきます。
4	・ 対象児童生徒 15 人に対し、登録ボランティア 8 人を延べ 160 回派遣し、学校生活が快適に送れるよう支援しました。これにより、教職員や保護者の負担軽減が図られ、対象児童生徒からも好評を得ています。	・ 登録ボランティアの人員確保のため、ホームページへの掲載に加え、大学等に対して本事業の周知を図ります。
5	・ 平成 29 年度より「特別な支援が必要な子供の就学説明会」を開催し、就学に関する情報提供および相談等について説明を行っています。3 年目を迎え、保護者にも就学までの流れが定着してきています。	・ 今後も就学に関係する機関との連携を図りつつ、就学相談に努めていきます。 ・ 「特別な支援が必要な子どもの就学説明会」については、保護者に対し早めに情報提供するため、5 月と 9 月に実施します。
6	・ 令和元年度で 15 年目を迎えた本事業は、特別支援学級・特別支援学校の行事として定着しています。毎年同じ場所で実施することで、児童生徒が見通しをもって活動できたため、達成感や自信につながりました。また、在籍児童生徒数の少ない学級にとっては、交流を広げる良い機会となり、成長が見られました。	・ 特別支援学級の児童生徒が増加していることから、活動の教育的効果を継続しながら、適正人数で充実した活動になるように、実施方法の見直しを検討します。

6-2 いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消

施策の方針

- いじめのない安全・安心な学校生活を目指して、児童生徒への指導体制や教育相談体制の一層の充実や教職員の指導力の向上を図るとともに、学校と家庭、地域等が課題や対策を共有し、連携して取り組む体制を強化します。
- 学校が児童生徒にとって自己の存在感を実感でき、精神的に安心していただける「心の居場所」としての役割を果たすとともに、教職員が一体となり、いじめや不登校を生まないための予防策の強化を図ります。
- 子どもを取り巻くインターネットを含む社会環境や家庭環境の課題に対し、家庭や地域社会、関係機関が連携した取組みを推進します。
- 不登校児童生徒には、一人ひとりの実態に応じた系統的、段階的な指導・援助を行い、学校復帰への支援を進めます。

成果指標

教育指導課、教育支援課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	進捗 状況
22	がんばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合 【主観指標】	小5	—	—	— ※1	—	—	58.0%	58.8%	— ※1
		中2	—	—	— ※1	—	—	63.1%	— ※2	— ※1
		千葉県学力状況調査								
23	全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合	小	0.46% (26 年度末)	0.40%	0.35%	0.49% (27 年度末)	0.52% (28 年度末)	0.57% (29 年度末)	0.70% (30 年度末)	×
		中	2.38% (26 年度末)	2.25%	2.20%	2.49% (27 年度末)	2.67% (28 年度末)	3.05% (29 年度末)	3.42% (30 年度末)	×
		千葉県教育委員会教育支援課調べ								
24	いじめ解消率	小	82.2% (26 年度末)	86.0%	90.0%	87.9% (27 年度末)	89.2% (28 年度末)	68.9% (29 年度末)	62.3% (30 年度末)	×
		中	80.3% (26 年度末)	84.0%	87.0%	89.6% (27 年度末)	91.7% (28 年度末)	81.8% (29 年度末)	66.7% (30 年度末)	×
		千葉県教育委員会教育支援課調べ								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
22	自己肯定感を高めるため、児童生徒への適切な声掛けや称揚を行っています。また、集団活動の中で、個に応じた役割を設定することにより、所属意識を高めるような学習を推奨しています。	努力が認められ、周りから褒められることは学習意欲の向上につながります。引き続き、児童生徒の自他受容や自他理解が促進するような相互評価活動を取り入れた学習を行います。また、児童生徒が自己肯定感を持ち、自信を持って活動に取り組めるような指導を行っていきけるよう、訪問指導等の機会を活用して助言します。
23	不登校を解消した児童生徒もいますが、不登校状態が前年度から継続している児童生徒が多かったため、割合は増加しています。	- 不登校状態を新規と前年度からの継続に分けて考え、具体的な指導と他機関との連携を含めた支援を家庭、学校で情報共有し、個々の状況に応じた支援体制づくりを促進します。 - 長欠対策教育相談員の学校訪問により、各学校の状況を把握し、校内支援体制や支援方法についての指導・助言の充実を図ります。
24	国のいじめ防止基本方針の改定（平成 29 年度末）に伴い、「いじめが解消している」と判断される条件として「3 カ月の見守りが必要である」等に変更されたため、解消率が低下しました。また、いじめに対する正しい理解が進んだことで、いじめ認知件数が増加する反面、安易にいじめを解消したと判断せず、丁寧な見守りをしているため解消率が低下したと考えています。	早い段階でいじめを認知する、いじめの積極的な認知が浸透したため、認知件数が増加していることは評価できることです。今後は、初期対応を丁寧にすることで、いじめの早期解消にさらに努める必要があります。生徒指導調査研究委員会の報告書「いじめの積極的な認知とその対応」の積極的な周知や学校からの要請に応じた校内研修の推進に努めます。

アクションプランの進捗

教育支援課、教育センター

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末 (実績)	達成 状況
1	「未然防 止」に重 点化した 研修の実 施	研修の 実施	不登校対 策研修実 施	研修内容 における 「未然防 止」の重 点化	研修の実 施	研修内容 における 「未然防 止」の重 点化を行 った。	「未然防 止」に関 する専門 研修を立 ち上げ た。	「未然防 止」に関 する専門 研修を実 施した。	「未然防 止」に関 する専門 研修を実 施した。	順調
2	スクール カウンセ ラーの活 用	小学校に 配置	7 校配置 12 校巡回	10 校配置 20 校巡回	10 校配置 20 校巡回	6 校配置 12 校巡回	10 校配置 30 校巡回	12 校配置 60 校巡回	全校配置 (111 校)	達成
		スーパ バイザー の配置	3 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	達成
3	不登校や いじめに 関する教 育相談の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	適応指導 教室の設 置及び運 営	適応指 導教室 (ライトポ ート)の 設置運 営	5 ヲ所運 営	6 ヲ所運 営 (各区設 置)	6 ヲ所運 営 (各区設 置)	L P 稲毛 の改修工 事と備品 消耗品購 入を行っ た。	L P 稲毛 を開所 し、順調 に運営で きた。	全行政区 の計 6 ヲ 所を順調 に運営で きた。	全行政区 の計 6 ヲ 所を順調 に運営で きた。	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・不登校未然防止の専門研修講座を実施したほか、子ども理解や学級づくりの講座を実施し、若年層の教員を中心に多くの参加者がありました。 ・子ども理解については、読本「達人に学ぶ子ども理解力」を刊行しました。	・不登校への支援、子ども理解を扱った研究内容を各校に周知します。読本「達人に学ぶ子ども理解力」を活用し、子どもの気持ちに寄り添った指導の大切さを伝え、不登校を未然に防ぐ意識の向上を図ります。
2	・小学校スクールカウンセラーを全校に配置し、児童の心のケアをすることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決を図りました。 ・緊急時対応及びスクールカウンセラーからの相談対応のため、統括スーパーバイザーを1人、スーパーバイザーを3人配置して相談体制を強化しました。	・令和2年度より、全小・中・特別支援学校に加え、全高等学校にもスクールカウンセラーを配置します。また、モデル校を設置し、効果の検証を行うとともに、配置時間の増加を検討します。 ・引き続きスーパーバイザー4名を配置し、スクールカウンセラーと連携しながら支援や助言を行っていきます。
3	・電話相談では県や夜間の委託業者と連携を図り、24時間体制で相談業務にあたり、児童生徒や保護者の各種相談に適切に対応しました。また、SNSを活用した相談を通年実施し、中高生の悩みに対応しました。 ・前年度と比較し、電話相談件数はやや減少、来所相談はほぼ同数、医療相談は20件以上増加しました。	・電話やSNSを活用した教育相談を受け付け、相談者の生の声を大切にし、親身にかつ適切に対応することで、悩みの解消に貢献していきます。 ・不登校児童生徒の担任や、支援にあたっている教員からの相談の充実を図ります。
4	・すべての行政区にライトポート（LP）が設置され、学校生活への復帰や社会的自立を目指す居場所としての機能を果たしています。	・全てのLPで児童生徒数が20名を大きく超えています。適切な規模で適応指導ができるよう、LPの管理・運営を改善するとともに、それぞれのLPでの取組みを共有し、支援の充実を図ります。

6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援

施策の方針

- 社会的・経済的な事情にかかわらず、すべての子どもが、充実した教育を受けることができる教育環境の実現に向けて、多様な支援の充実を図ります。
- 外国人児童生徒や帰国児童生徒に対する日本語指導などの支援体制や受け入れ態勢の充実を図ります。
- 家庭環境等の様々な要因から学力定着等が困難な児童生徒に対し、学習支援や相談体制の充実に取り組み、学習習慣の確立や自ら学ぼうとする学習意欲の向上を図ります。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	達成 状況
25	家で、自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合 【主観指標】	小 6	10.3%	10.0%	9.0%	10.7%	10.7%	9.0%	6.1%	— ※1
		中 3	17.8%	16.0%	14.0%	16.4%	16.5%	14.3%	13.8%	— ※1
		全国学力・学習状況調査								
26	日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合	小	90.5% (26 年度末)	91.0%	92.0%	90.8%	91.4%	91.9%	100%	◎
		中	93.4% (26 年度末)	94.0%	95.0%	93.7%	98.5%	98.5%	100%	◎
		千葉市教育委員会教育指導課調べ								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
25	・家庭学習の必要性について理解が進んだことから数値が改善されていると考えられます。しかしながら、小中学生とも全国と比較して低い状況であるため、「家庭学習の推進手引き」などの活用の奨励や、家庭との連携が必要です。	・学力と家庭学習の取組みの状況に相関があることから、目的を意識させたり授業とのつながりを明確にしたりすることで、家庭学習の定着を図ります。また、各学校に配付している家庭学習の手引きの見直しを行います。
26	・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒の人数は前年度とほぼ同数ですが、ボランティア等の協力により、要請のあった児童生徒全員に対応しました。 ・一方で、指導時間数の確保や、多様化する母語への対応が課題です。	・日本語指導が必要な児童生徒の増加や、母語の多様化に対して、きめ細かな支援ができるよう、大学やNPO団体との連携を強化します。また、自動翻訳機の活用効果を検証します。

アクションプランの進捗

教育支援課、学事課、教育センター、教育指導課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	スクール ソーシャル ワーカーの活用	スクール ソーシャル ワーカーの配置	4 人	6 人	12 人	4 人	6 人	6 人	8 人	順調
2	就学援助	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	外国人児 童生徒指 導協力員 の派遣	外国人 生徒指 導協力 員の派 遣	11 人	11 人 (勤務日 数拡充)	13 人 (協力指 導員の増 員)	11 人 (勤務日 数拡充)	11 人 (勤務日 数拡充)	11 人 (勤務日 数拡充)	13 人 (2 人増 員)	達成
4	日本語指 導通級教 室の設置	日本語 指導通 級教室 の設置	1 ヲ所運 営	増設を検 討	増設	1 ヲ所運 営	需要、設 置場所調 査	増設を決 定	2 ヲ所運 営	順調
5	学習習慣 定着に向 けた支援	eラーニ ングの活 用	検討	モデル実 施	運用拡大	検証中	検証結果 の考察	モデル事 業実施	実施	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・スクールソーシャルワーカーの増員により、対応事案数は増加しており、課題を抱えている家庭への支援が増えています。(対応事案数 平成 28 年度：89 件、平成 29 年度：102 件、平成 30 年度：106 件、令和元年度：142 件)	・令和元年度配置時間 560 時間（年）× 8 名＝4,480 時間から、令和 2 年度 864 時間×10 名＝8,640 時間に増加しました。今後、対応事案数の推移等を参考に、配置方法等を検討します。
2	・就学援助の申請受付・審査・支給について、速やかに行っています。 ・入学前の 3 月に小学校入学準備金及び中学校入学準備金の支給を行いました。	・認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしています。平成 30 年度に生活保護基準の引下げが実施されており、今後の対応が課題となっています。今後、保護者への影響がないよう、他の政令指定都市等の状況なども踏まえ引き続き検討していきます。
3	・令和元年度は、13 人の指導協力員が 468 人の指導等にあたりました。児童生徒への日本語指導だけでなく、面談や家庭訪問時の保護者への支援も行うなど、精神的なケアにも大きく貢献しています。	・令和元年度から、指導協力員を 2 名（中国語、フィリピン語）増員し、体制を拡充しましたが、訪問回数は足りていません。今後も指導協力員の増員等、効果的な配置に努めます。
4	・令和元年度に、2 カ所目となる千城台東教室を開設しました。2 カ所の教室に合わせて 21 名の生徒が通級しました。	・通学区域内の日本語指導が必要な生徒の状況把握と具体的な入級手続きの案内、支援を行います。また、入級生徒・保護者・学校・通級教室の連携を支援します。
5	・新型コロナウイルス対応で、令和 2 年 3 月より前倒しで先行的に利用を開始しました。インターネットを介して家庭からの利用が可能となり、40%を超える児童生徒が利用して家庭学習を進めています。	・4 月から計画的に研修等を行う予定でしたが、休校と感染防止対応のために実施できていません。資料等を配付してより効果を高める工夫を検討しています。

7 地域社会全体で子どもの成長を支える

7-1 地域とともにある学校づくりの推進

施策の方針

- 学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割と機能を果たしつつ、連携・協働により、地域社会全体で子どもの教育にあたる体制の実現を目指します。
- 本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた学校・地域の連携組織の設置を進め、地域の多様な人材の参画・協働の機会を創出するとともに、四者が相互理解と信頼関係のもとに、子どもを支える体制の整備や支援を進めます。
- 子どもの成長を支える活動が人と人や、人と地域の絆づくりとコミュニティの活性化につながるような、好循環の実現を目指します。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標		実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	達成 状況
27	この1年間に、 小中学校を支援 する活動に参加 した市民の割合 【主観指標】	—	—	— ※1	—	—	2.8%	— ※1	— ※2
		千葉県まちづくりアンケート							
28	学校と保護者 会・町内自治会 などが連携・協 働する体制がで きていると感じる 市民の割合 【主観指標】	—	—	— ※1	—	—	17.4%	— ※1	— ※2
		千葉県まちづくりアンケート							

※1 千葉県まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
27	・管理職研修会等で地域との連携推進を周知しています。 - また、学校支援地域本部設置校を中心に学校支援ボランティアを積極的に受け入れる体制が整ってきています。	・研修会や管理訪問等において、地域連携状況を確認しつつ、地域との連携の大切さについて教職員への周知を行います。
28	・管理職研修会では、地域連携をテーマにした研修を実施しています。各学校においても地域団体等との連携体制が整ってきています。	・「開かれた学校」のもと、保護者会や町内自治会等が構成員となっている「学校評議員会」において学校を軸とした地域の協力体制について協議します。

アクションプランの進捗

学事課、生涯学習振興課、企画課、教育支援課、教育センター、健全育成課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末 (実績)	進捗 状況
1	学校支援 地域本部 やコミュニ ティスク ール等の 推進	連携組 織の設 置	学校支援 地域本部 小：2校 中：1校	学校支援 地域本部 を含めた 連携組織 を小・高 等学校の三 割に設置	学校支援 地域本部 小：34校 中：22校	学校支援 地域本部 小：4校 中：2校	学校支援 地域本部 小：10校 中：6校	学校支援 地域本部 小：16校 中：10校	学校支援 地域本部 小：23校 中：13校	順調
			—	—	コミュニ ティ・ス クールの モデル実 施	—	—	学校運営 協議会規 則の検討	学校運 営 協議会規 則の検討	順調
2	放課後子 ども教室 の推進	実施日 数	21.2日/校 (H26) ニーズ調 査の実施	30.0日/校	従来型 22日/校 活動支援型 28日/校	19.8日/校	19.8日/校	従来型 17.9日/校 活動支援型 25.8日/校	従来型 16.9日/校 活動支援型 28.0日/校	遅れ
		活動支援 実施校の 拡充	—	—	17校	—	—	17校	17校	達成
		一体型事 業実施校 の拡充	—	—	18校	—	—	1校	6校	順調
		放課後子 どもプラン の策定	—	—	策定	—	—	策定	策定	達成
3	学校教育 に関する 広報・広 聴の充実	意見交 換会の 開催	実施	拡充	拡充	実施	実施	拡充	拡充	順調
4	ネット社 会におけ る諸問題 への対応	予防と対 策の検 討・実践	検討	協議会設 置 ガイドラ イン策定	実践	継続	継続	継続	県協議会 への参加	順調
5	家庭教育 資料作成 事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	青少年育 成委員会 活動事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 令和元年度は、予定通り新たに学校支援地域本部を10校設置することができました。 - 他自治体のコミュニティ・スクール等への視察やヒアリングにより、千葉市版コミュニティ・スクールの考え方や、課題・対応方法を整理し、学校運営協議会規則について検討しました。	- 令和2年度も前年同様、新たに10校での設置を予定しています。 - 学校運営協議会規則を策定し、千葉市版コミュニティ・スクールの位置づけや設置スケジュール等について検討します。また、モデル実施にあたっての条件整備及び組織体制作りを行います。
2	- 従来型は、新型コロナウイルス感染拡大により活動が縮小されたため、実施日数が減少しました。また、安全管理やプログラム開発など、地域の負担が大きいことが実施日数を増加する上での課題となっています。 - 活動支援型は対象校17校を希望制により決定することで、真に必要とされる支援を行いました。 - 一体型事業は、計画通り1校から6校に拡充し、「安全・安心な居場所」と「学びのきっかけ」の提供に努めています。 - 平成30年度に放課後子どもプランを策定し、放課後施策を総合的・計画的に進めています。	総合コーディネーターによる活動支援を継続するとともに、引き続き対象校は希望制により決定することで、真に支援を要する学校に必要な支援を行い、実施日数の増加を図ります。
3	より広く教育ニーズを把握するため、教育委員が直接意見を聴く意見交換会を実施するとともに、平成30年度より設置している「学校教育への提案」により、児童生徒や保護者、市民の皆様から学校や学校教育に対する提案・提言を受け付けました。また、学校教育の認知度を向上させるため、小・中学校の授業参観を市民へ公開するイベントを2校で実施しました。	対象者・対象団体やテーマを工夫しながら引き続き意見交換会を実施するとともに、「学校教育への提案」の受付を継続し、学校教育に関する広報・広聴の充実に努めます。
4	- 各学校では、教育センター作成の情報モラル学習教材の活用や警察・関係団体による情報モラル教室等の実施により、ネットトラブル防止に努めました。 - 市独自の協議会を設置するのではなく、ネットトラブル等の危険を早期に共有、集約、発信できる県の協議会に参加することとし、新たな知見を収集しています。	- 児童生徒だけでなく、保護者や地域に対する啓発活動を一層推進していきます。また、青少年サポートセンターと協力して、ネット補導の体制を構築していきます。 - 県の協議会への参加で得た知見を各学校へ発信していきます。
5	家庭における様々な悩みや子供への対応など、子育ての参考となるように、市内の新小学校1年生、新小学校5年生、新中学校1年生の保護者向けに作成しています。令和元年度作成（令和2年配布）の資料にはゲーム依存に関する内容を新たに掲載しました。毎年、4月に各学校で配付し、家庭教育の啓発資料として、活用されています。	引き続き資料を作成していきます。毎年、内容を少しずつ見直し、次年度の4月に家庭に配付します。
6	各中学校区（全54中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所の点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。	補導件数に関しては年々減少傾向にあります。一方で、インターネットやSNSなどの情報ツールの急速な普及やスマートフォンなどの携帯端末の所持率の増加、人間関係の希薄化等、青少年を取り巻く環境が年々大きく変化し、青少年が関わったり、巻き込まれたりする事件・事故が増加しています。地域の中核となって青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。

(2) 生涯学習

生涯学習分野については、平成 28 年度から第 5 次千葉市生涯学習推進計画に基づき各種施策を進めています。なお、第 5 次千葉市生涯学習推進計画は平成 30 年度末に中間見直し（P 65、66 参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

千葉市生涯学習推進計画の目標

市民が自ら学んだ成果を生かし、
活力あるコミュニティを形成できる環境づくりを進める
～学びを通して地域がつながるまち 千葉市～

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和元年度末実績値の状況を 3 段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R1 末実績値が最終目標値（R3 末目標値）以上であるもの。
○	R1 末実績値が中間目標値（H30 末目標値）以上であるもの。 ※R1 末実績値が最終目標値（R3 末目標値）以上であるもの（区分◎）を除く。
×	R1 末実績値が中間目標値（H30 末目標値）未満であるもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和元年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R1 末実績が最終目標（R3 末目標）以上であるもの。
順調	計画に対し、概ね計画通り進捗しているもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、中間目標（H30 末目標）以上であり、かつ、最終（R3 末）事業量に対し 7 割以上進捗しているもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
遅れ	計画に対して事業進捗に遅れが出ているもの。「継続」で事業規模を縮小したもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、中間目標（H30 末目標）未満である、または、最終（R3 末）事業量に対し 7 割未満の進捗であるもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じているもの。
休止	事業を休止し、次年度以降に再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施する予定のないもの。

【参考】中間見直しの概要

1 計画の見直しにあたって

(1) 見直し実施の背景

第5次千葉市生涯学習推進計画は、平成28年度から令和3年度までの6年間を計画期間としており、変化への対応と実行力のある計画とするため、計画の中間年度での見直しを行うこととしています。

計画期間の後半3年間を、見直し後の計画に沿って事業を推進するために、過去2年間の実績を踏まえ、平成30年度に計画の見直しを行いました。

(2) 関連する計画との整合性

第5次千葉市生涯学習推進計画の見直しにあたっては、本計画と関連が深い、国の「第3期教育振興基本計画」や、本市の「第3次実施計画」、「第2次千葉市学校教育推進計画」の内容も踏まえ、これらの計画との整合性を考慮して見直しを行いました。

2 計画の見直しの方向性

(1) 成果指標について

ア 実績評価について

平成28年度末及び29年度末の現状値を基に、評価及び分析を行いました。平成28年度末及び29年度末の現状値を算出していない2項目については、生涯学習関係団体アンケートを実施して平成30年度の現状値を算出し、分析を行いました。

イ 見直しについて

アの評価検証を基に、必要に応じて目標値の変更を行いました。

(2) アクションプランについて

ア 見込及び実績評価について

平成30年度末及び令和3年度末の事業の見込値、進捗状況を算出しました。また、取組状況について評価検証を行いました。

イ 見直しについて

アの評価検証を基に、必要に応じて目標値の変更、アクションプランの追加を行いました。

3 見直しを行った成果指標・アクションプラン

(1) 成果指標について

成果指標全 10 項目のうち、計画策定時の目標値と中間見直し時の現状値が大きく乖離することから、目標値の変更を行ったものは 5 項目です

(2) アクションプランについて

ア 目標値の変更

アクションプラン全 41 事業 56 項目のうち、目標値の変更を行ったものは 6 事業 8 項目です。

イ 新規追加

新規追加したアクションプランは 5 事業 5 項目です。また、既存の事業に項目を追加したものは、3 事業 6 項目です。

1 学習活動のきっかけの提供

1-1 生涯学習の普及啓発

施策の方針

- 市民が学びの楽しさ、大切さに興味・関心を持ってもらえるよう、様々な機会・手法を活用して情報を発信し、学習のきっかけづくりにつなげます。
- 国・県・大学等、市以外が提供する学ぶ場についても積極的に情報発信し、学習機会の拡大に努めます。
- 学習に関する各種相談を受け付けることで、スムーズな学びはじめ・学び直しをお手伝いします。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標		各年度の実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
1	生涯学習に関 心のある市民の 割合	76.9% ※1	83.0%	90.0%	80.5%	75.9%	76.3%	73.6%	×
		WEBアンケート(※2)							
2	生涯学習に関 する情報が充実 していると感じる 市民の割合	56.4% ※1	25.0% ※3	34.0% ※3	19.3% ※4	22.0%	24.5%	27.8%	○
		WEBアンケート(※2)							

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 26 年 9 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の数値を使用。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

※3 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※4 平成 28 年度末に調査方法を「WEB アンケート」に変更した際、設問内容を変更したため、当初と比べ平成 28 年度以降の数値が大きく変動している。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	・ SNS や情報誌等各種媒体による学ぶ場と学ぶための情報提供や、生涯学習イベントを継続して実施しましたが、前年度と比較し、2.7 ポイント下降しました。	・ 市民ニーズに応えた各種事業を実施するとともに、SNS を活用した情報の発信や、情報誌やチラシなどの発行回数を増加することで、学習のきっかけづくりにつなげ、生涯学習に関心のある市民の割合が増えるよう努めます。
2	・ SNS での発信や冊子・チラシなどの発行に加えホームページのリニューアルなど、生涯学習に関する情報提供の充実に努めたことにより、前年度と比較し、3.3 ポイント上昇しました。	・ SNS を活用した情報発信の拡充、情報誌やチラシなどの発行回数の増加、公民館の掲示板の活用など、各年齢層の利用者に届くよう、様々な手法を活用した情報発信を充実します。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	学ぶ場と学 ぶための情 報提供の充 実	SNS 等の活 用、市以外 が実施する 講座情報の 収集・提供	実施	拡充	実施	拡充	拡充	継続	継続	順調
2	学習のきつ かけづくりと なる生涯学 習イベント の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	e ラーニン グの普及事 業の実施	e ラーニング 普及事業の 実施	検討	実施	継続	実施	実施	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 生涯学習センターでは、ホームページのリニューアル（令和元年8月）を行い、より見やすいものとなるよう努めるとともに、Facebook を使った講座情報の発信を行いました。また、生涯学習広場において近隣大学、社会教育施設等の講座や各種機関の実施する資格取得に関する情報など生涯学習情報を提供しました。 - 公民館では、市政だよりや公民館だより、チラシなどの発行により、学ぶための情報の提供に努めました。また、SNS（twitter、Facebook）を利用した情報発信を一部公民館で行いました。	- 生涯学習センターでは、今後も継続して、市民に届く情報発信、生涯学習情報の収集に努めます。 - 公民館では、今後も継続して、生涯学習情報を収集し、利用者が使いやすく、分かりやすい情報を発信します。
2	- 生涯学習センターでは、まなびフェスタを開催し、気軽に生涯学習に触れる機会を提供しました。また、様々なテーマで各種講座を開催するとともに、上映会、コンサートなどを定期的に開催し、生涯学習施設に気軽に足を運んでもらうためのイベントを実施しました。 - 公民館では、生涯学習の意義や学びの楽しさを感じられる公民館文化祭を開催しました。 - 科学館では、様々なテーマで各種講座を開催しました。なお、科学・技術を身近に感じることができる総合的な科学・技術の祭典として、例年実施（1 万人以上参加）している科学フェスタは、メインイベントが台風 19 号の影響で中止となりました。	次年度以降も「まなびフェスタ」や「公民館文化祭」、「千葉県科学フェスタ」といった生涯学習イベントを開催し、生涯学習の意義や学びの楽しさを伝える機会として、継続的に取り組みます。
3	生涯学習センターにおいて、民間事業者（スクー）と連携して実施したオンライン動画学習サービスにより、1 年を通して e ラーニングに触れて学べる機会を提供しました。	継続してオンライン学習サービスを提供します。

1-2 学習環境の整備

施策の方針

- 学びに興味を持った市民が学習活動をはじめるにあたって、快適で参加しやすい学習環境の確保に努めます。
- ICT 等の活用を通じた生涯学習施設の利用サービスの向上に努めます。
- 生涯学習施設等の保全・改修により、学習環境の維持・向上に努めます。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標		各年度の実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
3	市の生涯学習施設が5年前よりも利用しやすくなったと考える市民の割合	31.5% ※1	54.0% ※2	58.0% ※2	— ※3	— ※3	53.3%	— ※3	—
生涯学習関係団体アンケート									
4	生涯学習施設を年1回以上利用したことのある市民の割合	44.1% ※4	74.0% ※2	80.0% ※2	— ※5	73.1%	68.0%	73.5%	×
WEBアンケート(※6)									

※1 平成27年度末現状値は、平成26年11月に実施した「生涯学習関係団体アンケート」の結果を基に算出。

※2 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「生涯学習関係団体アンケート」は各目標年度に実施のため、平成28・29・令和元年度は未実施。

※4 平成27年度末現状値は、平成27年1月に実施した「市民1万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※5 「市民1万人のまちづくりアンケート」は3年に1回の実施のため、平成28年度は未実施。

※6 「市民1万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成29年度から「WEBアンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	・老朽化した施設の修繕、備品の交換を実施し、利用しやすい学習環境の整備を進めました。	・引き続き、各施設の修繕や備品の交換を計画的に実施し、利用しやすい施設となるよう環境づくりを進めます。
4	・職員の資質向上に努め、市民ニーズに合った各種事業を企画するとともに、学習環境の整備を進めました。その結果、前年度と比較し、5.5ポイント上昇しました。	・学習環境の整備を進め、市民ニーズに応じた各種事業を実施し、学習のきっかけづくりに努め、生涯学習施設の利用者増を図ります。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、中央図書館、市民総務課、こども企画課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	生涯学習施設等の利用 環境の充実	生涯学習 センター の施設稼働率	51.5% (H26)	54.0%	55.0%	58.2%	62.8%	64.7%	60.3%	達成
		公民館の 施設稼働率(*調理 室を除く)	45.2% (H26)	48.0%	51.0% (※)	46.8%	46.8%	45.8%	46.3%	遅れ
2	図書館サービスの向上	地区図書館の開館 時間の拡大	—	1 館	1 館	0 館	0 館	0 館	0 館	遅れ
		分館における休日 開館の実施	—	3 館	3 館	0 館	0 館	0 館	0 館	遅れ
3	子どもの居場所の確保	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	公民館の改築	横橋公民館の改築	基本設計	H30 年 4 月供用開始	供用	建設中 (H29 年 10 月供用開始 予定)	H29 年 10 月供用開始	H29 年 10 月供用開始 (H29 の実績再掲)	H29 年 10 月供用開始 (H29 の実績再掲)	達成
5	公民館の改修	冷暖房設備改修	3 館 (H26)	1 館 (H30 末までの累計)	4 館 (R3 末までの累計)	計 1 館 (H28:1 館実施)	計 2 館 (H29:1 館実施)	計 2 館 (H30:0 館実施)	計 5 館 (R1:3 館 実施)	達成
		屋上防水・屋根改修	3 館 (H26)	6 館 (H30 末までの累計)	12 館 (R3 末までの累計)	計 4 館 (H28:4 館実施)	計 6 館 (H29:2 館実施)	計 9 館 (H30:3 館実施)	計 11 館 (R1:2 館 実施)	順調
		トイレ改修	1 館 (H26)	6 館 (H30 末までの累計) (※)	14 館 (R3 末までの累計) (※)	計 0 館 (H28:実 施設計)	計 4 館 (H29:4 館実施)	計 6 館 (H30:2 館実施)	計 10 館 (R1:4 館 実施)	順調

※ 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

生涯学習振興課、中央図書館、市民総務課、こども企画課

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 生涯学習センターの稼働率は、新型コロナウイルス感染拡大による利用自粛によって、前年度より 4.4% 下降しました。音楽スタジオのドラムセットを更新するとともに、食文化研修室の照明を LED 化したことから利用者の好評を得ています。 - 公民館の稼働率は、令和 2 年 1 月までの各月では前年度と比べて 1~3% 程度上昇していましたが、新型コロナウイルス感染拡大による利用自粛により、年間では 0.5% 上昇にとどまりました。施設・備品の老朽化対応やバリアフリー化等を進め、利用しやすい施設となるよう努めました。	- 生涯学習センターでは、利用者の意見を参考に、利用環境を整備するほか、夜間区分の利用促進を検討していきます。 - 公民館では、今後も計画的に施設の修繕を行い、利用しやすい施設とは何かという事を念頭に置きながら、どのような利用者の方でも気軽に利用できる環境づくりを図っていきます。
2	- 図書館が地域の「知の拠点」として豊かな市民生活や本市の発展に貢献できるように、実現したい図書館の未来像を描き、逆算する形で取り組むべき施策を示す指針として、新たな図書館計画「千葉市図書館ビジョン 2040」を策定しました。 - 平成 29 年 3 月に開館した「みずほハスの花図書館」において、休館日である月曜日の開館を実現しました。	新たな図書館計画「図書館ビジョン 2040（令和 2 年 3 月策定）」のロードマップ（案）を確定し、そのスケジュールに基づき、各年度策定する事業計画において具体化する施設整備に併せ、開館時間の延長や祝日開館の実現に向け取組みを進めます。
3	- 信頼できる大人の見守りの中、自然の中で自由に遊ぶことができるプレーパークや、市民ボランティアが運営する「どこでもこどもカフェ」等の事業により、安心して活動できる子どもの居場所を確保することができました。 - 公民館では、「土曜ひろば」などの講座、一部諸室の自習室としての開放等に引き続き取り組みました。	「どこでもこどもカフェ」や「プレーパーク」、「土曜ひろば」など、子どもたちが気軽に立ち寄り、安心・安全に過ごせる地域の身近な居場所を引き続き提供します。
4	利用者・関係者からの要望を受け、当初の予定を 6 か月前倒しし、平成 29 年 10 月に供用開始しました。	
5	- 冷暖房設備や屋上防水改修は、中長期保全計画に基づき進めています。 - トイレ改修は洋式大便器への改造に特化して改修を進め、洋式便器の設置率を早期に向上させるよう前倒しして進めています。	既設公共施設の長寿命化及び効率的な保全改修は全国的な課題となっています。計画的な維持保全を行うための個別施設計画の策定を進めています。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
6	中央図書館・生涯学習センター等の改修	中央図書館・生涯学習センターの改修	中央監視装置更新 (H26)	アトリウム ガーデン屋根防水	工事完了済	実施設計	H30 年 3 月 工事完了	H30 年 3 月 工事完了 (H29 の実績再掲)	H30 年 3 月 工事完了 (H29 の実績再掲)	達成
				吊天井落下 防止対策	工事完了済	実施設計	H30 年 3 月 工事完了	H30 年 3 月 工事完了 (H29 の実績再掲)	H30 年 3 月 工事完了 (H29 の実績再掲)	達成
		南部青少年センター・みやこ図書館白旗分館受水槽更新工事	—	実施設計、 工事	工事完了済	—	—	—	—	休止
7	コミュニティセンターの改修	外壁・屋上防水改修	工事 2 館 (H26)	—	実施設計 1 館 (※ 1)	計工事 0 館 (H28:0 館実施)	計工事 0 館 (H29:0 館実施)	計工事 1 館 (H30:1 館実施)	計工事 1 館 (R1:0 館 実施)	達成
		空調・熱源改修	実施設計 1 館 (H26) 工事 1 館 (H26)	工事 1 館 (H30 末 までの累計)	実施設計 1 館 工事 1 館 (※ 1)	計工事 1 館 (H28:1 館実施)	計工事 1 館 (H29:0 館実施)	計工事 2 館 (H30:1 館実施)	計工事 2 館 (R1:0 館 実施)	達成
		劣化度調査	—	2 館 (H30 末 までの累計)	3 館 (※ 1)	計 2 館 (H28:2 館実施)	計 2 館 (H29:0 館実施)	計 2 館 (H30:0 館実施)	計 3 館 (R1:1 館 実施)	達成
8	千葉市科学館リニューアル(※2)	千葉市科学館展示リニューアルの検討	—	—	検討	—	—	—	検討	順調
9	公民館への社会教育主事配置(※2)	公民館における社会教育主事資格取得者数	—	—	12 人	—	—	13 人	15 人	達成

※1 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン8「千葉市科学館リニューアル」とアクションプラン9「公民館への社会教育主事配置」は 平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	- 中央図書館・生涯学習センターのアトリウムガーデン屋根防水、吊天井落下防止対策は平成30年3月に完了しました。 - 南部青少年センター・みやこ図書館白旗分館の受水槽更新工事については、緊急性が低いとの判断から、改修が先送りとなりました。	施設利用者への影響を考慮しながら、効率的な施設改修を検討します。
7	中期保全計画に基づき、計画的に施設改修を進めました。令和元年度は穴川コミュニティセンターの劣化度調査を実施しました。	今後も、計画的に施設改修を実施します。
8	科学都市戦略の拠点としての機能を向上し、「科学都市ちば」の実現を進めるため、千葉市科学館リニューアルプランをまとめました。	令和2年度に展示リニューアル実施設計を行い、令和3年度から開館しながら順次展示物のリニューアルを進め、令和4年4月にリニューアル開館します。
9	職員の専門性を向上することにより、社会教育活動を活発化するため、公民館職員の社会教育主事資格取得を進めたことにより、資格取得者が2人増加しました。	今後も社会教育主事講習に公民館職員を積極的に推薦し、資格取得者の増に努めます。

2 多様な学習機会の確保

2-1 郷土への愛着を深める学習機会の提供

施策の方針

- 郷土に対する理解と愛着を深めるため、地域の歴史や文化資源を生かした学習機会を提供します。
- 郷土の伝統・文化を適切な保護・保存方法により後世に引き継ぐとともに、ふるさと意識の醸成を図ります。

成果指標

文化財課

	指標	当初	目標		各年度の実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
5	郷土の歴史や文化財に愛着を感じる市民の割合	38.3% ※1	56.0% ※2	59.0% ※2	— ※3	55.7%	61.3%	57.0%	○
WEB アンケート (※4)									

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 1 月に実施した「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※2 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」は 3 年に 1 回の実施のため、平成 28 年度は未実施。

※4 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成 29 年度から「WEB アンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	・特別史跡加曽利貝塚や千葉市の礎を築いた千葉氏などを筆頭に、PR イベント等を継続的に実施しました。 ・前年度と比較し、4.3 ポイント下降したものの、郷土の歴史や文化財に対する市民の興味・関心は高まってきていると考えられます。	より多くの方に満足いただける学習機会を提供できるよう、引き続き、郷土への理解を深める講座・事業の充実など関連するアクションプランの充実を図ります。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、文化財課、文化振興課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間)	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	加曽利貝塚 の特別史跡 指定	総括報告書 の刊行	総括報告 書の作成	総括報告 書の刊行	総括報告 書の刊行	総括報告 書の刊行	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	達成
2	文化財の保 存・活用の 推進	ゆかりの 家・いなげ の改修	—	外壁等腐食 箇所修繕、 電気設備工 事	外壁等腐食 箇所修繕、 電気設備工 事完了	—	—	—	電気設備工 事実施設計	遅れ
		旧検見川無 線送信所の 修繕	屋上防水実 施設計	屋上防水及 び外壁補修 工事	屋上防水及 び外壁補修 工事完了	屋上防水改 修工事完了 (H28 の実 績再掲)	屋上防水改 修工事完了 (H28 の実 績再掲)	—	—	休止
		市民ギャラ リー・いなげ (旧神谷伝 兵衛稲毛別 荘)の改修	基本設計	耐震改修、 屋根防水改 修工事	耐震改修、 屋根防水改 修工事完了	実施設計	—	耐震改修、 屋根防水改 修工事	耐震改修、 屋根防水改 修工事完了	達成
3	郷土の理解 を深める講 座・事業の 充実	加曽利貝塚 など縄文時 代の理解を 深める講 座・事業	11 事業	13 事業	13 事業	13 事業	15 事業	34 事業	36 事業	達成
		千葉氏など 郷土の歴史 の理解を深 める講座・ 事業	24 事業	26 事業	26 事業	26 事業	25 事業	28 事業	27 事業	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	平成 29 年 10 月 13 日付けで特別史跡に指定されました。令和元年度は台風や新型コロナウイルス感染症の影響により 67,632 人となり、平成 30 年度の 77,222 人と比べやや減少しました。	加曽利貝塚の発掘調査や史跡整備を進めるとともに、新たな縄文体験の提供など来場者のニーズを踏まえた事業を積極的に実施して参ります。
2	- ゆかりの家・いなげの老朽化した電気配線等の更新については実施設計は完了したものの、工事については入札不調となり実施できませんでした。 - 旧検見川無線送信所では、屋上防水工事を平成 28 年度に実施したことにより、以後、雨漏りによる被害は発生していません。 - 市民ギャラリー・いなげでは平成 30 年 10 月から耐震改修工事を 2 か年継続事業で実施していましたが、令和 2 年 3 月に再開館しました。 - 主に台風 15 号発生時の強風により、加曽利貝塚や月ノ木貝塚等の史跡では多くの倒木や幹折れが発生したため、安全性を確保する上で必要となる伐採及び倒木撤去を実施しました。また、旧生浜町役場庁舎では、屋根瓦の剥がれ等の破損が発生したため、瓦の葺き直しなどの修繕を実施しました。	- ゆかりの家・いなげは、令和元年度での実施を予定していた電気設備工事を早期に実施するため、工事範囲や手法等の仕様を見直すことで再度の入札不調を回避するための対策を講じます。また、外壁等の老朽化については、地域有形文化財としての価値を損なうことが無いよう、劣化状況を注視しつつ、適切な修繕に努めます。 - 旧検見川無線送信所は、区画整理事業地内のため、再整備計画のスケジュールを勘案の上、建物の劣化状況を注視しつつ、今後の保存、活用を検討して参ります。また、検討に当たっては、ワークショップを開催し市民意見を集約して参ります。 - 市民ギャラリー・いなげでは、工事完了を踏まえ、安全のため同時に 7 人までとしていた入館制限を緩和し、公開事業を促進するとともに、イベント等の開催場所とするなど用途拡充を図り、活用していきます。 - 今後の台風被害を予防するため、近隣民有地等への影響を考慮し、緊急性の高い箇所から、樹木の剪定等を行います。
3	- 加曽利貝塚博物館では、人気のある子ども向けの講座を中心に、埋蔵文化財調査センターとの連携事業も含め、開催回数を増やすなど昨年度より 2 事業多い 36 事業を実施しました。 - 郷土博物館では、市民向けの公開講座を実施するとともに、千葉大学と共催で千葉氏公開市民講座を実施しました。また、千葉氏の普及を図るためにパネル展「千葉氏入門 Q & A」を開催するなど事業の充実を図ることができました。 - 埋蔵文化財調査センターは、市内公共施設でのロビー巡回展など郷土史関連事業 8 事業に加え、加曽利貝塚博物館と連携した「加曽利貝塚現地説明会」など、縄文関連事業を実施しました。	- 加曽利貝塚博物館では、動物公園や県中央博物館、学校等と連携し、相互交流を伴う事業を展開して参ります。また、令和 2 年春に常設展示の一部をリニューアルし、より分かりやすい展示を目指します。ホームページに館長をはじめ、学芸員が担当するページを新たに開設し、貝塚や博物館の情報公開に努めます。Twitter アカウント等による迅速な情報発信に努めます。 - 郷土博物館では、魅力ある事業を展開していくうえで、その基礎となる調査研究を着実に進められるよう、専門的人材の確保、育成など体制の充実に努めて参ります。また、令和元年度にリニューアルしたホームページを活用し、郷土史についての情報を積極的に発信します。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間)	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
4	縄文文化調査研究の推進(※)	特別史跡加曽利貝塚の究明に向けた発掘調査	—	—	調査概報 の刊行	—	—	—	調査 研究 実施	順調
5	特別史跡加曽利貝塚の魅力向上(※)	加曽利貝塚博物館の来館者数	—	—	100,000 人	—	—	77,222 人	67,632 人	遅れ

※ アクションプラン4「縄文文化調査研究の推進」とアクションプラン5「特別史跡加曽利貝塚の魅力向上」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
4	平成 29 年度から令和元年度の 3 か年で、南貝塚 700 m²の範囲について発掘調査を実施しました。それにより、加曽利貝塚は約 5～3 千年前の大規模な集落遺跡として知られていましたが、より新しい時期まで関東屈指の集落が存続していたことが明らかになりました。	- 令和 2 年度から令和 4 年度の 3 か年計画で新たな地点 825 m²について発掘調査に着手します。 - 平成 29 年度から令和元年度の調査成果について、令和 2、3 年度の 2 か年で整理作業を実施し、令和 4 年度に調査報告書を刊行します。
5	- 令和元年度は台風や新型コロナウイルス感染症の影響により 67,632 人となり、平成 30 年度の 77,222 人と比べやや減少しました。 - 縄文春まつり、秋まつり、ナイトミュージアムの継続的な開催や SNS 等を活用した情報発信により、市外からの新たな来訪者が増加傾向にあることがアンケート結果などから明らかになりました。 - 週末には来訪者が疑似発掘などの体験ができる「縄文体験プログラム」を実施しました。 - 平成 31 年 2 月に策定した「特別史跡加曽利貝塚グランドデザイン」に基づき、史跡整備の基本設計及び実施設計を行いました。 - 新博物館の基本計画策定に向け、諸室の構成等の検討を行いました。	- 新たな来訪者を獲得できるイベントや縄文体験プログラムを企画・実施します。 - 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、新たな生活様式に配慮した博物館運営に努めて参ります。 - 園路やサイン等の史跡の環境整備工事、北貝塚住居跡群観覧施設の改修工事、復元住居の新設等の史跡整備を行います。 - 新博物館について、展示・体験計画の追加検討を行い、基本計画を策定します。

2-2 市民ニーズに対応した学習機会の提供

施策の方針

- 急速に変化・多様化する現代社会において、多岐にわたる市民の学習ニーズに対応するため、幅広い分野にわたる学習機会を提供します。
- 科学・技術に関する講座・事業を通して、市民のライフスタイルに科学が溶け込む環境づくりを進めます。
- 様々な立場の市民が、生涯を通じて必要な知識・技能を身に付けられるよう、学び直しを支援します。
- 子どもから子育て世代、お年寄りまで、様々な世代のライフステージに応じた学習機会を提供します。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標		各年度の実績				達成状況
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	
6	公民館の講座の参加者の満足度	98.2%	99.0%	99.5%	98.5%	98.7%	98.4%	98.4%	×
		受講者アンケート							
7	「科学都市ちば」の認知度	38.6%	43.0%	50.0%	55.6%	56.7%	47.5%	47.0%	○
		※1							WEBアンケート(※2)

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 2 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の結果より算出。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
6	・地域における課題や利用者のニーズを把握し、主催事業を実施したものの、前年度と同じ満足度となりました。 ・アンケートの回答数は、1,620件増加し、利用者の意見を広く聴取することができています。	・地域課題、利用者のニーズ、不満だった理由を的確に把握したうえで、実施時期等の検討をするとともに、講座内容や実施回数を充実し、さらなる満足度の向上を図ります。
7	・積極的な広報や科学館における講座・企画展・館外でのワークショップ、講座の拡充などを実施しましたが、前年度と比較し、0.5ポイント下降しました。 ・平成27年度末現状値から上昇していますが、ここ数年では下降傾向であるため、さらなる広報の強化に努める必要があると考えます。	・千葉県科学フェスタメインイベントや科学館事業の充実はもちろんのこと、未来の科学者育成プログラム等、児童生徒向けの事業の充実を図り、「科学都市ちば」の認知度の向上を図ります。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、中央図書館、文化振興課、スポーツ振興課、教育改革推進課、高齢福祉課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	現代的課題 学習事業の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
2	文化・芸術学 習事業の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	スポーツ・レク リレーション 推進事業の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	「(仮称)瑞穂 情報図書セン ター」の整備	「(仮称)瑞穂 情報図書セン ター」の整備	検討	H29 年 3 月 供 用開始	供用	H29 年 3 月 28 日 供用 開始	供用	供用	供用	達成
5	科学関連学 習事業の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	未来の科学 者育成プログ ラムの充実	未来の科学 者育成プログ ラムの実施(ジュニア 講座受講者 数)	実施	拡充	拡充 (100 人) (※1)	拡充	実施 (受講者 数減)	71 人	159 人	達成
		ロボット工 学講座の実 施(中高生 対象講座) (※2)	—	—	4 講座	—	—	2 講座	3 講座	順調

※1 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン 6「未来の科学者育成プログラムの充実」の「ロボット工学講座の実施」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

生涯学習振興課、中央図書館、文化振興課、スポーツ振興課、教育改革推進課、高齢福祉課

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 生涯学習センターでは、防災・医療・健康・国際理解、高齢者関係、家庭教育など様々なテーマで講座を開催しました。 - 公民館では、情報（ＩＣＴ）・防災・環境・健康・消費生活・歴史・国際交流など、現代的な課題に関する講座を実施し、社会の中で自立して、生涯にわたって生きる力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に着けた人材の育成に努めました。 - 図書館では、毎年12月にビジネス支援講座や市民講座を開催し、受講者アンケートでは概ね好評を得ています。	今後も地域課題や利用者ニーズを把握し、多くの市民が参加しやすい学習機会を提供します。
2	メディア芸術振興事業等の市民が主体となるような事業や子ども・若者が文化芸術に親しむことができる事業の実施を意識し、また、チバリアフリーアートプロジェクト等のオリンピック・パラリンピックを見据えた文化事業の実施を行いました。	チバリアフリーアートプロジェクト等のオリンピック・パラリンピックを見据えた文化芸術事業やメディア芸術振興事業等の子ども若者向け文化芸術事業を継続して実施していきます。
3	小中学校を対象としたトップスポーツチームによる学校訪問事業や、様々なスポーツ教室の開催、地区体育祭やスポーツ・レクリエーション祭の開催などを実施することにより、世代やニーズに応じたスポーツ施策を行いました。	スポーツ推進計画に基づき、引き続きライフステージに応じた各種スポーツ施策の取組みを継続します。
4	「(仮称) 瑞穂情報図書センター（現：みずほハスの花図書館）」は、寛ぎながら読書を楽しめるスペースの設置に加え、自動貸出機、タブレット端末及びデジタルサイネージ等のＩＣＴ機器を活用したサービスの導入など、新たな取組を行う図書館として、花見川区役所1階に整備を進め、平成29年3月に供用を開始しました。なお、みずほハスの花図書館の効果検証結果については、第3次実施計画事業「新たな図書館計画（現：千葉市図書館ビジョン2040）の策定」の基礎資料として活用しました。	開館後の利用統計を通じ、新たな図書館のモデル事例として検証を継続し、今後の施設整備を進める際のデータとして活用します。
5	- 生涯学習センターでは、子どもを対象にした講座を2講座、県内の高等専門学校と連携したイベントを1件、シニアを対象とした講座を1講座実施しました。 - 公民館では、幅広い年代に向けて、科学関連学習講座を86講座実施しました。 - 科学館では、館内の講座や企画展の他、館外でのワークショップなどのアウトリーチ活動、公民館や放課後子ども教室への講師派遣などにより、日常に科学が浸透する取組を実施しています。平成30年度より小学校への科学館出張授業「おもしろ教室」を始め、平成30年度は年間で60回、令和元年度は年間130回実施し、受講児童数はのべ4,166人となりました。	公民館や生涯学習センター、科学館などで、科学都市戦略事業方針に基づき、科学関連学習事業を継続して実施します。
6	- ジュニア講座は電子申請のほか、平成30年度の秋より市内公立小学校5・6年生全員にチラシを配付したことにより、定員を上回る応募が続き、受講者は159人となりました。 - ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により3事業実施し、延べ61人の参加となりました。	- ジュニア講座では、昨年度同様市内公立小学校5・6年生全員に個別にチラシを配付し、電子申請でも受け付けます。 - ロボット工学講座は、新規に1講座開設し、令和2年度は4講座実施する予定です。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
7	キャリア教育の推進	キャリア教育の推進	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
8	放課後子ども教室の推進	実施日数	21.2 日/校 (H26)	従来型 19.3 日/校 活動支援型 25.0 日/校 (※1)	従来型 22.0 日/校 活動支援型 28.0 日/校 (※1)	19.8 日/校	19.8 日/校	従来型 17.9 日/校 活動支援型 25.9 日/校	従来型 16.9 日/校 活動支援型 28.0 日/校	遅れ
		活動支援実施校数 (※2)	—	—	17 校	—	—	17 校	17 校	達成
		一体型事業実施校数 (※2)	—	—	18 校	—	—	1 校	6 校	順調
		放課後子どもプラン策定(※2)	—	—	策定	—	—	策定	策定 (H30 の実績再掲)	達成
9	子ども読書活動の推進	読書習慣のある児童生徒の割合 (小学 5 年生)	45.2% (H26)	49.0%	52.5%	46.0%	48.1%	44.0%	44.1%	遅れ
		読書習慣のある児童生徒の割合 (中学 2 年生)	46.9% (H26)	49.0%	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	— (※3)	遅れ
		1 か月間に読んだ本が 0 冊の児童生徒の割合 (小学生)	1.1% (H26)	0.9%	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%	達成
		1 か月間に読んだ本が 0 冊の児童生徒の割合 (中学生)	7.9% (H26)	6.4%	5.5%	2.8%	1.6%	1.3%	0.9%	達成
10	青少年教育・少年教育事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

※1 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン 8「放課後子ども教室の推進」の「活動支援実施校数」、「一体型事業実施校数」、「放課後子どもプラン策定」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

※3 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できない。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
7	- 生涯学習センターでは、子ども向けを2講座、シニア・女性など成人を対象に6講座実施しました。 - 小中学校では、業界団体や産業系専門高校の学校訪問を実施し、進路指導学習の充実を図りました。	- 生涯学習センターでは、引き続き関連機関とも連携し、実施します。 - 小中学校では、今後のキャリア教育の課題等について検討するとともに、作成した教員用ガイドブック等を活用し、キャリア教育の推進を図ります。
8	- 平成30年度に放課後子どもプランを策定し、放課後施策を総合的・計画的に進めています。 - 従来型は、新型コロナウイルス感染拡大により活動が縮小されたため、実施日数が減少しました。また、安全管理やプログラム開発など、地域の負担が大きいために実施日数を増加する上での課題となっています。 - 活動支援型は対象校17校を希望制により決定することで、真に必要とされる支援を行いました。 - 一体型事業は、計画通り1校から6校に拡充し、「安全・安心な居場所」と「学びのきっかけ」の提供に努めています。令和元年度に実施したアンケートでは、保護者、児童ともに7割以上の利用者から「満足」との回答が得られました。	総合コーディネーターによる活動支援を継続するとともに、引き続き対象校は希望制により決定することで、真に支援を要する学校に必要な支援を行い、実施日数の増加を図ります。
9	「ファミリーブックタイム事例集」や「どくしょてちょう」の配布、子ども読書まつり実施などにより、子どもが自由に読書を楽しみ、読書の幅を広げていくことができるように支援し、読書環境の整備へ向けた取組みを行いました。	- 子どもの読書活動の推進を図るため、「団体貸出」や「セット貸出」により図書資料の有効活用を図るとともに、「図書館見学」、「おはなし会」、「調べ学習」など体験を通した学びを支援していきます。 - また、令和3年3月策定予定の第4次子ども読書活動推進計画の中で図書館システムを通した学校との連携について検討していきます。
10	- 生涯学習センターでは、主に小学生を対象に、体験を中心とした講座を19講座実施しました。また、青少年の日フェスタ、子ども読書まつりを実施しました。 - 公民館では、学校や家庭では体験できない体験学習・工作等の学習講座を380講座実施しました。 - 南部青少年センターでは、学年の異なる児童・生徒に体験学習の場を提供し、異年齢の交流を通して青少年の健全な育成を図りました。	今後も利用者ニーズを把握しつつ、多様な体験学習機会の提供を継続的に実施します。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
11	家庭教育 支援事業 の実施	「子育てマ マのおしゃ べりタイ ム」の実施 館数	21 館 (H26)	28 館	28 館	22 館	22 館	22 館	22 館	遅れ
		「子育てマ マのおしゃ べりタイ ム」の延べ参加 者数(※1)	—	—	2,500 人	—	—	1,925 人	1,677 人	遅れ
12	高齢化社 会に対応 した学習 機会の提 供	生きがい づくり・仲 間づくり、 健康・福祉 に関する 講座の開 催	実施	拡充	拡充	実施	実施	拡充	拡充	順調
13	公民館主催 講座の実 施・拡充	主催講座の 実施・拡充 (※2)	—	—	900 講座	—	—	972 講座	1,085 講座	達成

※1 アクションプラン 11「家庭教育支援事業の実施」の「子育てママのおしゃべりタイム」の延べ参加者数」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

※2 アクションプラン 13「公民館主催講座の拡充」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
11	家庭教育の支援や子育ての不安や悩みを解消するため、「子育てママのおしゃべりタイム」を公民館で実施しました。当該事業の担い手である子育てサポーターや地域の子育て世代のニーズに応じ、実施回数や場所を調整しています。少子化や就労家庭の増加により参加者数は減少しており、実施館数の増加には至っていません。令和元年度は自然災害や新型コロナウイルス感染拡大により活動が縮小され、実施回数・参加者数は減少しました。	引き続き、人材の確保などの実施体制を強化しながら、地域の子育て世代のニーズに応じ、実施回数や場所を調整していきます。また、子育てサポーター間で情報交換をし、よい取組みを共有します。
12	- 生涯学習センターでは、高齢者の生きがいづくりに関する講座を 3 講座、その他、健康維持、介護、キャリア支援、デジタルディバイトの解消など、利用者ニーズに応じた新たな講座を開催しました。 - 公民館では、健康セミナーや終活講座などの高齢化社会に対応した講座を 77 講座実施しました。 - いきいきプラザ・センターの高齢者福祉講座では、年間延べ 4 万人以上の高齢者が受講し、健康増進や生きがいのある生活を送るための役割を担っています。	今後も社会の変化を注視しながら、利用者ニーズを把握し、継続的な学習機会の提供に努め、引き続き高齢者の健康増進や生きがいある生活が送れるよう支援します。
13	幅広い学習ニーズに応えるため、関係機関と連携・協力を行い、各公民館で 1～2 講座を増やすことに取り組み、様々な講座を実施しました。	今後も利用者ニーズを把握し、学習機会の提供に努めていきます。

3 学びを生かしたコミュニティづくり

3-1 地域の担い手となる人材育成

施策の方針

- 地域における学習活動の活発化を図るため、専門的知識を持つリーダーをはじめ、地域・団体活動のリーダー、ボランティア等の人材を育成します。
- 講座などの学習活動をきっかけとして仲間づくり、絆づくりを進め、学習活動の担い手の育成につなげます。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標		各年度の実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
8	市民のボランティア活動・地域活動への参加状況	16.4% ※1	23.0%	30.0%	21.9%	13.5%	16.7%	16.1%	×
WEBアンケート(※2)									

※1 平成27年度末現状値は、平成26年9月に実施した「インターネットモニターアンケート」の結果より算出。

※2 平成28年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEBアンケート」に変更。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	- 生涯学習センターや公民館でボランティアやリーダーの育成講座を実施しました。 - 前年度と比較し、0.6ポイント下降したものの、「魅力あるちらし作り」講座など団体活動の活性化を目的としたことにより受講者数は増加しました。	市民ニーズを踏まえボランティアやリーダー育成講座の充実を図るとともに、ボランティア等の活動についての幅広い周知や、活動場所の発掘など、学習成果を地域に還元するしくみづくりに取り組めます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、高齢福祉課等

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間)	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	進捗 状況
1	団体・グループ活動の リーダーの 養成・育成	指導者養成 研修 * 延受講者 数	333 人 (H26)	370 人	400 人	389 人	364 人	347 人	316 人	遅れ
2	ボランティア の育成	ちば生涯学 習ボランティア アセンター 登録者数	1,634 人 (H26)	1,850 人	2,000 人	1,635 人	1,697 人	1,743 人	1,834 人	遅れ
3	家庭教育支 援事業の実 施(一部再 掲)	家庭教育支 援チーム数	2 チーム (H26)	4 チーム	4 チーム	2 チーム	2 チーム	2 チーム	2 チーム	遅れ
		子育てサポ ーター人数	33 人 (H26)	42 人	42 人	36 人	39 人	35 人	37 人	遅れ
4	高齢化社会 に対応した 学習機会の 提供 (一 部再掲)	健康・福祉・ 介護予防等 に有用な実 践的講座の 開催	実施	拡充	拡充	実施	実施	拡充	拡充	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 生涯学習センターでは、リーダーとしての資質向上や育成につながる内容の研修事業を展開しました。団体活動に必要なコミュニケーション能力の向上や広報の方法等多くの受講者を集めることができる内容ではないことや、PTA役員や放課後子ども教室コーディネーター等の受講対象者が限定される事業もあるため、受講希望者は目標値に至らなかったものの、団体活動に重要な研修の提供に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初実施予定講座のうち、1講座が中止となったことも影響しています。 - 公民館では、団体・グループ活動のリーダーの養成・育成講座を実施しました。	- 生涯学習センターでは、受講者のニーズを把握して、指導者として必要な資質を高めるための研修を実施します。また、団体活動活性化に必要とされるコミュニケーションのとり方に目的を置くなど、活動に関わる方が積極的に参加できる研修を実施します。 - 公民館では、引き続き、地域活動に役立つ講座を実施し、指導者養成に取り組んでいきます。
2	ちば生涯学習ボランティアセンターの登録者数は着実に増加してはいますが、高齢化や団体の活動停止等による減少の影響もあり、大幅な増加は困難となっています。	引き続き、合同説明会の開催等を通して、他の施設・団体が所管するボランティア等との連携・協働を図るとともに、ボランティアセンターの広報活動の充実に努めます。
3	子育ての悩みなどを相談できる場所として認知されており、今後も継続的な需要が見込めます。また、家庭教育支援チームは、地域団体（育成委員会やPTAなど）との会議や共催で行う学習講座なども行っており、地域とのつながりを深めつつ地域人材を育成しています。就労されている方の負担などが理由で、チーム数やサポーター人数は目標値に至っておらず、特に家庭教育支援チームは臨床心理士や保育士等で構成されるため、人材の確保が課題となっています。	人材の確保については、引き続き、公民館や学校の協力を得て、子育てサポーターや青少年育成委員等の既存の家庭教育関連団体に適切な人材の紹介を呼びかけるとともに、チームが開催するイベント等についてもより一層の広報PRに努め、参加者を含めより幅広く参画を働きかけていきます。
4	- 公民館では、健康セミナーや終活講座などの高齢化社会に対応した講座を実施しました。 - いきいきプラザ・センターの高齢者福祉講座では、年間延べ4万人以上の高齢者が受講し、健康増進や生きがいのある生活を送るための役割を担っています。	引き続き、高齢化社会に対応した講座を実施するなど、高齢者の健康増進や生きがいがある生活が送れるよう支援します。

3-2 学習成果の活用機会の提供

施策の方針

- 学習の成果を社会・地域に還元できるよう、様々な活用方法や機会を提供します。
- ボランティア等が市民の学習ニーズに合わせて活躍できるよう、支援が必要な者とのマッチングや活動紹介等の機会を確保します。
- ボランティア等が自ら積極的に活動・情報発信できるよう、拠点となる場所を確保します。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標		各年度の実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
9	年2回以上学習 成果を地域に還 元する団体の割 合	43.7%	68.0%	71.0%	—	—	67.6%	—	—
		※1	※2	※2	※3	※3		※3	
		生涯学習関係団体アンケート							

※1 平成27年度末現状値は、平成26年11月に実施した「生涯学習関係団体アンケート」の結果を基に算出。

※2 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「生涯学習関係団体アンケート」は各目標年度に実施のため、平成28・29・令和元年度は未実施。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
9	・施設ボランティア、サークル活動での学習活動参加者による講座の開催や、ボランティアを地域につなげるコーディネートを通じて、学習の成果を地域に還元する機会を提供しました。	・引き続き、学習の成果を地域に還元する機会や、ボランティアと市民のニーズとのマッチングなどの施策を進めます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、文化財課、中央図書館等

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間)	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
1	市民自主企画講座や施設ボランティアによる学習機会の提供	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
2	学習成果の発表機会の提供	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	- 生涯学習センターでは、市民自主企画講座の募集や施設ボランティアによる講座の開催など、市民が学習成果を還元する機会を確保しました。 市民自主企画講座：17 講座 施設ボランティアによる講座：35 講座 施設ボランティアによる相談会等：95 回 - 公民館では、サークル設立につながる主催講座を開催し、サークル活動での学習成果を参加者が講師となって講座を開催する等、学習成果の還元につながる事業を実施しました。 - 科学館では、ボランティアによる企画講座を 18 回実施し、473 人が参加しました。多くの講座が企画されていた 3 月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館となったことにより、前年度の 50 回 894 人を下回りました。 - 加曽利貝塚博物館では、博物館及び野外観覧施設の解説、イベント等での縄文体験など、ボランティアガイド延べ 3,209 人が活動に参加し、21,228 人に対して展示解説や各種体験等を行いました。 - 郷土博物館では、3 階常設展示「千葉氏の興亡と妙見信仰」を中心に、ボランティアによる展示解説を実施しています（登録者数 73 名）。令和元年度は延べ 3,574 回、7,484 人に対し解説を行いました。 - 図書館では、育児サークル・保育施設・学校等の読み聞かせへのボランティア派遣を実施しました。 活動場所：73 か所 活動回数：108 回 活動人数：294 人	市民自主企画講座や、ボランティアによる展示解説・案内・読み聞かせを継続して実施します。
2	- 生涯学習センターでは、学習団体が学習成果を発表する機会を確保するため、「まなびフェスタ」を開催しました。また、「ボランティアフェア」を開催し、生涯学習ボランティアによる自らの活動紹介や学習成果の発表の場を提供しました。 - 公民館では、クラブ・サークル連絡協議会による発表の場として、文化祭を実施しました。学習への意欲をより高め、生涯学習によるコミュニティづくりに寄与しました。	引き続き、学習成果の発表の場を提供し、市民による自主的な学習活動の普及・啓発を支援します。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間)	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
3	青少年交流 事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	ボランティア センター等 におけるコ ーディネー トの実施	ちば生涯学 習ボランテ ィアセンタ ーにおける コーディネ ート	198 件 (H26)	230 件	260 件	231 件	221 件	234 件	262 件	達成
5	生涯学習ボ ランティアの 活動場所の 提供	生涯学習セ ンター内に ボランティ ア活動スペ ースを提供	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
3	- 生涯学習センターでは、青少年団体に生涯学習施設を貸し出し、青少年の自主的な活動及び異世代交流による健全育成を図りました。また、夏祭り実施時に学生ボランティアとして活動してもらったり、大学生サポーターとして一部の講座運営に関わってもらったりしました。 - 公民館では、青少年団体へ施設を貸し出すことにより、青少年の自主的な活動を促しました。 - 南部青少年センターでは、学年の異なる児童・生徒に体験学習の場を提供し、異年齢の交流を通して青少年の健全な育成を図りました。	社会性やコミュニケーション能力、感性などを育む体験の場を提供し、青少年の健全育成を支援します。
4	新規施設・団体からの依頼が着実に増加しており、順調に推移しています。また、ボランティアの派遣について潜在的なニーズを見込むことができる小・中学校や公民館へ直接事業説明を行い、広報活動にも努めました。	ボランティア先生紹介ミニ講座等で、活動の様子をわかりやすく伝え、新しい利用者の開拓に努め、件数を増やしていきます。
5	生涯学習ボランティアが自ら積極的に活動・情報発信できるよう、生涯学習センター内に、ボランティアの活動場所となるスペースを提供しました。調査・資料室については、書棚の配置を変更し、多目的な活動スペースを作りました。また、その活動スペースでちば生涯学習ボランティアセンター登録者によるボランティア先生紹介ミニ講座を多数実施しました。	調査・資料室については、施設改修を実施し、ちば生涯学習ボランティアセンターとしての機能を充実させていきます。ボランティア先生紹介ミニ講座のホームページ映像を充実させるなど充実を図っていきます。

3-3 市民の参加・協働による学習活動の推進

施策の方針

- 地域が自主的に取り組む学習活動を支援し、地域課題を自ら解決するコミュニティづくりを目指します。
- 団体活動の後援及び情報発信の支援等を行います。
- 地域で活動する団体相互の連携を支援します。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標		各年度の実績				
		H27 末	H30 末 (中間目標)	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
10	住民同士で地域課題の解決に取り組んでいると考える市民の割合	24.3% ※1	27.0%	30.0%	— ※2	28.9%	31.8%	31.2%	◎
WEBアンケート(※3)									

※1 平成27年度末現状値は、平成27年1月に実施した「市民1万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※2 「市民1万人のまちづくりアンケート」は3年に1回の実施のため、平成28年度は未実施。

※3 「市民1万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成29年度から「WEBアンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
10	・公民館運営審議会や運営懇談会などで議論された地域課題を講座に反映させるなどしましたが、前年度と比較し、0.6ポイント下降しました。実績値は減少したものの、最終目標は上回っており、高い水準を維持しています。	・公民館運営審議会や運営懇談会の議論の活性化をはじめ、地域の団体等と連携して主催事業を実施するなど、地域課題の解決に取り組んでいけるよう支援を続けます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、学事課、健全育成課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標		各年度の実績				
			H27 末	H30 末 (中間)	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	達成 状況
1	多様な主体による学習活動の推進	公民館、生涯学習センターにおいて多様な主体と連携して実施した事業数	103 事業 (H26)	115 事業	120 事業	114 事業	109 事業	131 事業	141 事業	達成
2	公民館を拠点とした地域連携の推進	公民館の利用を促し、地域住民のつながりを深める	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
3	地域交流・多世代交流事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の推進	連携組織の設置	学校支援地域本部 小：2 校 中：1 校	学校支援地域本部 小：16 校 中：10 校 (※)	学校支援地域本部 小：34 校 中：22 校 コミュニティ・スクールのモデル実施 (※)	学校支援地域本部 小：4 校 中：2 校	学校支援地域本部 小：10 校 中：6 校	学校支援地域本部 小：16 校 中：10 校	学校支援地域本部 小：23 校 中：13 校	順調
5	健全育成活動の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	特別教室等の開放	継続しつつ、類似事業への移行を進める (※)	継続	継続しつつ、類似事業への移行 (※)	継続しつつ、類似事業への移行 (※)	継続	継続	継続	継続	順調
7	社会教育関係団体の育成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

※ 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	・ NPO 法人や地域団体などと連携し、生涯学習センターでは 91 講座、公民館では 50 講座を実施しました。様々な団体と連携することで、多彩な事業を実施することができました。	・ NPO 法人をはじめ、大学、民間企業、地域団体、生涯学習施設で活動している団体等と連携し、地域課題の把握に努め、学習内容と機会の充実に努めます。
2	・ 公民館クラブ・サークルや地域住民の方を講師とした講座を実施しました。また、地域団体を通じた講座受講者募集を行うなど、地域との連携に努めています。	・ 引き続き、公民館を拠点とした地域連携として、地域住民と連携した講座を推進していきます。
3	・ 公民館において、伝承遊びなどの講座を 7 事業実施しました。	・ 今後も、地域交流事業や伝承遊び講座等の多世代交流事業を実施していきます。
4	・ 令和元年度は、予定通り新たに学校支援地域本部を 10 校設置することができました。	・ 令和 2 年度も前年同様、新たに 10 校での設置を予定しています。
5	・ 各中学校区（全 54 中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所の点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。 ・ 活動にあたっては、内閣府が提唱する「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7 月）、「全国子ども・若者育成支援強調月間」（11 月）、さらには「青少年を健全に育てる運動」などの趣旨を生かしながら、地域の青少年の健全育成を図りました。 ・ 平成 20 年の「青少年の日（毎年 9 月第 3 土曜日）」及び「家庭・地域の日（毎月第 3 土曜日とその翌日曜日）」の制定を機に、それぞれの日を中心とした時期に活動を集中し実施しました。「青少年の日」には毎年「青少年の日フェスタ」を実施し、青少年と家庭・学校・地域・行政がつながりを持ち、コミュニケーション力を高め、青少年の居場所づくりの推進にもつながっています。	・ 補導件数に関しては年々減少傾向にあります。一方で、インターネットや SNS などの情報ツールの急速な普及やスマートフォンなどの携帯端末の所持率の増加、人間関係の希薄化等、青少年を取り巻く環境が年々大きく変化し、青少年が関わったり、巻き込まれたりする事件・事故が増加しています。地域の中核となって青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。
6	・ 新型コロナウイルス感染拡大により活動が縮小され、利用人数は 3,653 人から 2,789 人に減少しました。 ・ 学校施設開放事業は謝礼金等による予算の制約がないことから、学校施設の更なる活用が期待できますが、安全管理員の配置がないことや光熱水費の実費徴収等、利用者のデメリットもあるため移行には至りませんでした	・ 学校施設開放事業に移行します。 令和 3 年 4 月 瑞穂小学校移行予定
7	・ 生涯学習センターでは、PTA や放課後こども教室コーディネーター等を対象とした講座を 3 講座実施しました。 ・ 公民館では、利用者団体等を対象とした講座を 14 講座実施しました。	・ 今後も社会教育団体を対象とした講座を継続して実施していきます。

2 評価委員による評価

○小橋委員

令和元年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見（全体について）、重点項目の所見（キャリア教育、民間スイミングスクールを活用した水泳学習）について意見を述べる。

全体について

令和2年度現在、世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大する中、学校教育においても対策に迫られる最中にある。施策の改善等についてはとりまく状況や随時変化していく環境の中で、過去との比較だけではなく、今後の状況を勘案しつつ新たな変化についても継続してみていく必要があるだろう。そのこともふまえ7つの各施策展開について述べていく。

「1 確かな学力を育てる」においては、「学校の勉強が好きだと思える児童生徒の割合」が85.3%（小3）、72.2%（小5）となっており（中学校は休校のため未実施）、前年度比較ではやや下がっている。また「卒業時まで実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合」の低下、「英語免許保有者の教員の増員」に遅れが見られる。今後、長期休校での家庭学習継続での児童生徒の学習への影響、教員の対面での研修参加の難しさが予測される。その中で、児童生徒の学習への興味や理解について可能な学習支援、教員の研修内容や方法の検討、専門的な側面から学習支援ができる教員の配置等はさらに検討していく必要がある。「情報教育機器の整備・充実」は小項目も含めて目標数値に達成となっており評価できるが、上記の状況から児童生徒の学習方法や学習ツールとして、活用まで含めてさらなる拡充や支援の検討も考えられるだろう。「2 豊かな人間性を育てる」では「読書習慣のある児童生徒の割合」は数年での低下が見られる。現在の児童生徒の読書実態の把握や学習での本や資料の活用等、方策を検討していくことが必要であろう。「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」において小学校では肯定的割合が高まっているが、中学校ではやや低くなっている。将来のことをイメージするために、学習の中で興味関心を高めたり、社会に関わる体験を通して考えたりと、キャリア教育等の充実が大切である。「3 健やかな体を育てる」では「12歳児で、虫歯のない児童生徒の割合」が前年度を上回り更新している。口腔衛生指導や歯みがき指導が効果的に現れていることが窺える。一方、「朝食を必ず食べる児童生徒の割合」が小中ともに中間目標には達していない。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合」は小学校女子で低下している。以上2細目は前年度の評価でも指摘されている箇所ではあるが、今年度はより習慣づけが難しい状況も予測されるので、長期的な視野で継続的に家庭と連携したり、学習の中で意識付けをしたりすることが必要であろう。「4 子どもの学びを支える環境を整える」では小学校において「エアコン」整備が達成され、中学校においても令和2年5月に完了したことは評価できる。「トイレ改修」には遅れが見られるが、児童生徒の健康管理や学校生活での安心感にもつながるので整備を進めていく必要があるだろう。「5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える」では、研修の充実については満足度、受講者数等とともに高い水準となっている。それらが「学校の勉強がよく分かる児童生徒の割合」が9割（小3）、8割（小5）にもつながっていると考えられるが、項目1にある児童生徒の学習に対する肯定的回答はやや下がっている。現在の状況、教員のニーズや児童生徒の実態をふまえた研修の機会確保や内容の

充実等、児童生徒の学習に対する肯定的な意識とつながるような研修の検討が望まれる。「6 多様な教育支援の充実を図る」では、日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合については、要請があった児童生徒全てに対応しており高く評価できる。継続的に行えるよう今後も支援を続けることが必要である。「特別支援教育のサポート体制の整備(特別支援教育介助員)」は自己評価では「遅れ」となっているものの、対象児童生徒には十分対応できている。支援の質だけではなく個々の児童生徒の安全に関わることでもあるので、状況を把握し今後も必要な体制を維持していただきたい。またスクールカウンセラーの全校配置がされたことは高く評価できる。「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」(30 年度末)が増え、「いじめ解消率」(30 年度末)が下がっている。いじめ認知の判断条件が変更されたことが、解消率の低下に現れているのであろうが、スクールカウンセラーの全校配置等が継続的に行われ、児童の心のケア、不登校やいじめの未然防止等、さらに状況が改善する一助となることを期待したい。e ラーニングについては、新型コロナウイルス対応で前倒しの利用を開始し 40%を超える児童生徒が利用して家庭学習を進めることができた。状況の変化に応じた実施は評価できる。現在の児童生徒の現状を考えると項目 1 の「情報機器の整備・拡充」と合わせ学習方法の一つとして、さらに充実した整備が求められる。「7 地域社会全体で子どもの成長を支える」については、「市民の学校づくりへの参加」が十分でない状況が見られる。例年のように地域での連携を図り対面での活動は難しいところではあるが各地域の状況に合わせ、可能な整備や支援を進めていくことが重要である。

7 つの施策展開は各項目が独立しているのではなく、それぞれが関係しあって連動している。それぞれを個別にみるだけではなく、異なる項目に入っていたとしてもつながりを意識して施策を展開していくことが重要である。現在の状況や先を見据えながら項目内容の整理や数値の見直し変更等を実態に合わせて行うことや、取り組みの工夫等は一層重要となるだろう。

キャリア教育

「キャリア教育」は平成 11 年に中央教育審議会答申にその端を発し、「小学校段階から発達の段階に応じて実施」「家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視」「学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う」等と提言された。さらに平成 23 年同答申においてキャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義された。これまでの課題としては、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られていたことや能力や態度の育成がやや軽視されていたこと等が挙げられている。それらを背景に千葉市ではキャリア教育の推進を図っている。

今回は昨年度よりキャリア教育の研究を推進している中学校において、具体的な計画、実施内容、今後の展望について説明を受け質疑を行った。当中学校では、PDCA サイクルで教育活動を検討しており、教育計画はキャリア教育単独ではなく他領域等との関連の中で立てられ、カリキュラム・マネジメントにつながる様子が見られた。「つなげるつながるキャリア教育」を推進テーマとし、生徒の実態をふまえたグラウンドデザインの作成をもとに系統化体系化を図り、学習目標をたて実践を行っている。生徒が活躍できる場面の創出、授業内でのワークシート活用とその質の検討等、他校での参考例になる要素が数多く見られた。キャリア教育の課題とされている職場体験や進路調査だけに終わらないような計画や実践、質を高めるための改善に向けて評価がされており、充実した教育内容となっていると言える。実施にあたって学校内での教員間の意思疎通の重要性、組織内での役割、地域の活用例等について意見を得られた。

今後の課題としては、研究推進を行ってきた学校の事例等を活かせるよう、学校内外において継続可能な支援や、情報を共有するための仕組みづくりがさらに必要になるだろう。また校内外でのキャリア教育の実践の中心となる教員の育成や支援、また個々の教員へのキャリア教育についての理解を推進するための方策の検討が重要である。

民間スイミングスクールを活用した水泳学習スクールサポートスタッフの配置

昨年度より千葉市では児童の泳力向上、教員の負担軽減、維持管理費削減などの効果を検証するため、大規模改修が数年以内に必要になる2校において近隣のスイミングプールを借りて体育の時間に水泳学習を行っている。うち小学校1校について民間スイミングスクールの選定条件、水泳学習の内容確認も合わせ、今回の検証事項を中心に視察を行った。

学校のプールについての教員の負担はその管理（プール清掃、水質管理、安全確保等）に大きな割合を占め、指導の際も管理職含め教員総出となる。民間スイミングスクールの活用により、水泳学習ははじめ校内のプール掃除、水質管理、安全確保等を天候や対応人数に左右され行うことがなくなり、水泳学習に伴う教員の仕事量・種類とも負担軽減となっている。またスイミングスクールでの指導は複数のインストラクターが関わり、児童へのきめ細かな指導につながっているようである。泳力向上については、学習に意欲的に取り組めたと回答する児童が9割、泳力の上達を実感する児童が8割いた。また全ての教員が「児童の意欲が高まった」と回答した。水温や気温に左右されることない施設環境だけではなく、インストラクターによる個別のきめ細かな技術的な指導や、学校が作成した泳力カードを基に評価の観点を合わせて指導していることもその要因として挙げられるだろう。維持管理費削減について、当該規模の学校においてはスイミングスクールとの連携、学校プールを防災防火用等の水源として維持することを含めても費用削減になっている。当学校について、検証項目については達成されているといえる。上記以外では、水泳学習の時期に変更がなく学習を進められ、児童が授業により集中できるようになったこと、教育課程においても指導時間の確保と水泳学習の時期の設定を広げる工夫の可能性が見えてきたこと、また保護者からの評価も高い等がよい点として挙げられた。

課題としては、交通事情などで想定以上の移動時間がかかった際の学校内やスイミングスクールとの調整が必要になることが挙げられる。また双方での打ち合わせは、現地での対面、電話等で行っているが、評価と指導の一体化をより図るためにも引継ぎも含めて継続可能な形であり方を学校の状況に合わせて探ることがさらに重要であると言える。

以上を踏まえ、令和元年度に千葉市教育委員会が執行した、自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ目標を目指した学校教育推進計画（6年計画）の4年目の取り組みについては、平成31年3月の中間見直しも含めて概ね良好な成果を得ていると評価することができる。前年度に引き続き低下傾向のある項目や、今後、大きな変化が予測される項目は、実態を把握しつつ、項目内容や目標値の修正検討も必要であろう。

今般の情勢も含め、学校教育における複雑で多様な課題、全国的な教員の退職者と新規採用者の割合の増加等の中で、教員間の協働的なかわり合いの創出、多忙化の解消や学ぶ時間の確保、また子どもたちの継続的な学びの保障等が重要課題であろう。社会全体で子どもたちの教育を支えることが可能な環境やシステムづくりも一層期待される。子どもたちの学びを保障し、夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子どもを育てるための学校教育につながるため今後も継続的に改革を進め、第2次学校教育推進計画に基づいた各事業の企画・推進を期待したい。

○岩崎委員

令和2年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習関連事業に関わる事務について、以下、総括的所見（全体について）、及び「千葉市図書館ビジョン2040」、加曽利貝塚の台風被害に対する管理運営上の対応、放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業の三つに焦点をあてて評価に関わる意見を述べる。

全体について

千葉市の生涯学習関連事業については、千葉市教育委員会が所管する図書館、生涯学習センター・公民館、文化財施設における事業が、市民へのサービス向上を目指し、総じて適切、かつ積極的に運営されていることを確認した。

その上で、生涯学習関連事業の評価指標の一部を見れば、行政の施策や職員の遂行能力・努力に依拠しないものも散見される。たとえば、「千葉市生涯学習推進計画」の数値目標のうち、「生涯学習に関心のある市民の割合」は、平成30年度の間目標値が83.0%に対し令和元年度末の値が73.6%のため、「達成状況に至らない」との内部評価となっている。しかし、生涯学習に対する関心の有無は、市民個人の意識の問題であり、数値目標に馴染むものではない。事業評価としては、行政の事業に関わる市民のニーズを丁寧にくみ取り、ニーズに応じた事業を実施した後にその充足度などを取り上げるのが評価としての本来の姿と思われる。適切な評価を行う上では、評価指標の妥当性についてのさらなる検討が望まれる。

新たな図書館計画「千葉市図書館ビジョン2040」

図書館の将来像を示す「千葉市図書館ビジョン2040」が策定され、このビジョンには、社会における人口減少やデジタルトランスフォーメーションなどの変化を想定し、地域の「知の拠点」としての新たな図書館の姿が描かれている。そのコンセプトは、「市民の知的好奇心を刺激し、ワクワクする図書館」というものであり、知をつなげる新たなプラットフォームを構築しようとする千葉市の生涯学習支援に対する意気込みを感じる。このコンセプトを実効性あるものとするためには、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などを通じて多様な協働・連携事業が検討され、また中央図書館と生涯学習センターが合築である利点をいかした体系的な事業の企画・実施など、教育的な相乗効果や創発効果を意図したプラットフォームの形成・充実が必要であろう。

既に生涯学習センターにおいて、eラーニングによる学習機会の提供を行っているが、行政サービスのデジタル化の進展や今回のコロナ禍の状況にあって、デジタル環境整備やICTに関わる学習機会の提供は益々必要となるであろう。そのため、図書館にあっても、紙媒体の図書や雑誌を有する重要性は変わらないものの、市民に対するデジタル書籍や電子媒体による情報提供なども今後ますます求められると予見される。また、デジタルトランスフォーメーションへの対応は、行政担当者や司書などの専門的職員のみならず市民においても必要となることから、図書館、生涯学習センター・公民館などにおける市民に対するデジタル・インクルージョンに向けた学習機会の提供が課題になる可能性がある。特にデジタル・デバイスが加速することが予想されることから、デジタル化から疎外されがちな高齢者などを対象に、市民が行政のデジタル化によって不利益を被らないよう、海外の事例にみられるようなボランティアとしてのデジタル支援者（デジタル・チャンピオン）を生涯学習センターなどで育成し、支援ボランティアとして図書館などの生涯学習施設に配置することも一考であろう。

このように、デジタル・インクルージョンに向けての支援体制づくりには、生涯学習関連事業の枠組みを用いることが非常に有効であると思われる。

加曽利貝塚博物館の管理運営

加曽利貝塚博物館は、千葉市が有する貴重な文化史跡である。学術的活動はもとより、市民に向けての各種講座や「縄文春まつり」「縄文秋祭り」「ナイトミュージアム」などのイベントを始め、広く市民に開かれた教育普及活動を行っていることを高く評価する。また、加曽利貝塚博物館は、NPO 法人加曽利貝塚博物館友の会、加曽利貝塚土器づくり同好会、加曽利貝塚ガイドの会、といった協力団体を擁しており、これらの団体は、博物館を支援すると同時に、博物館を場とした生涯学習を実施する学習団体といった側面もある。このように市民に学習の場を提供する点でも、加曽利貝塚博物館の意義は高い。

昨年度千葉市を襲った台風の被害への対応、木々の害虫被害や間伐の必要性など管理運営上で多くの対応が求められ、またコロナ禍で移動自粛の中で集客がままならず、予定の事業が実施できない状況に苦勞されながらも真摯に対応されている。そのような大変な状況の中で、ホームページを通じ、「館長の考古学日記」「加曽利の人 Y の部屋」「加曽利の人 N の部屋」「加曽利の人 T の部屋」など、学術的内容をわかりやすく情報発信する積極的な取り組みを行っていることは特記に値する。ホームページは、国内のみならず、海外も含めて場所を問わず、さまざまな人々の目に触れるために非常に効果的な宣伝媒体であり、さらなる情報発信に努められることを期待する。また、加曽利貝塚博物館に来る前の事前学習や加曽利貝塚博物館の学術的意義をコンパクトに紹介する動画などの教材制作についてもなお一層の推進が望まれるところである。

千葉県の事業の一環とのことであるが、博物館、図書館、公民館の連携事業についての具体的な事業提案もあり、また、教育センターとの連携による学校の教員に対する講座提供の検討など、加曽利貝塚博物館という資源の有効活用へのアイデアが多く認められた。状況が落ち着いた後には、今後もさまざまな学習の場との有機的な連携により、加曽利貝塚博物館の意義を社会に広げてもらいたい。

放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業

放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業は、稲浜小学校を皮切りに、順次導入校拡充に向けてのプロセスにある。共働き家庭が増加する中で、千葉市に子育て世代を呼び込むためには、放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業は、子育て支援として非常に重要な事業である。特に、一体型にすることで、同じ学校内で学ぶ子どもに保護者の就労状況の有無を問わず同じ放課後子ども教室の機会を提供することは、教育的配慮としても重要な点であろう。

地域の置かれた状況や学校環境など、学校ごとに状況は異なると思われるが、地域格差や保護者の不平等感を払拭するためには、できるだけ速やかに事業を拡大することが望まれる。事業者選定にあたっては、地域のニーズに応え、子どもが居場所として安心して楽しく過ごせる内容を提供できるよう、教育的な資質・能力を持つ人材を有する点などを考慮に入れることが肝要になろう。宿題対応のみならず、少子化にあっては集団スポーツや友達同士の遊びの要素も望ましい社会化のために重要な場合もある。人生において、子どもである時期は限られ、その多くの時間を学校で過ごすことから、放課後の時間にあっても、振り返ったときに、懐かしく楽しい良い思い出となる時間でありうるよう内容の充実について鋭意検討していただきたい。

社会の変動は激しく、また予測できない事象も随時生じている。このような事態に適切、かつ柔軟に対応するには、さまざまな発想を柔軟に行うといった意識上の訓練が重要となる。生涯学習事業に従事する職員が新しい事業に取り組むという気概を持ち、そのような機会や経験を積むことが人材育成に寄与し、ひいては千葉市の行政にとって有為な人的資源の蓄積になると思われる。

今後も新しい発想や柔軟な対応に果敢に取り組む文化が醸成され、千葉市の生涯学習事業の多くが全国のモデルとなることを期待する次第である。

3 評価委員の意見に対する対応

これまでの事務点検・評価において、評価委員よりいただいた意見に対する対応状況を下記のとおり区分して示します。なお、前年度の事務点検・評価報告書で区分「○」と示したものについては記載を省略します。

区分	説明
○	意見に対する取組みについて検討し、実施しているもの。
△	意見に対する取組みについて検討しているもの。
×	未対応のもの。

(1) 学校教育分野

ア 平成 29 年度事務点検・評価（対象期間：平成 28 年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
5-2 「チーム学校」の実現	子どもの人数に合わせるだけに留まらず、事業の充実度を勘案して、教員の再配置及び増員を考えることも視野に入れていただきたい。	人的配置の最適化に向けて設置したワーキンググループでの検討により、令和 2 年度はスクールサポートスタッフを 3 名から 18 名に拡充し、新たに小学校専科を 41 校 44 名配置しました。ワーキンググループを継続し、事業の充実度等を勘案して、教職員の配置及び増員について、引き続き検討します。 (教育職員課)	○

イ 令和元年度事務点検・評価（対象期間：平成 30 年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応	区分
5-2 「チーム学校」の実現	平成 31 年 1 月に学校における働き方改革プランを策定し、それに取り組んでおり、今後この効果が期待される。勤務時間の減少を基にその評価を行っていくことになっているが、業務内容自体を縮減しない限り勤務時間も減少しないことから、業務内容についての整理縮小を行う必要がある。	外部機関による調査・提案を受け、①人的配置、②行事の見直し、③保護者及び地域との連携、④環境整備、⑤教員の意識改革を柱に業務改善を推進します。また、業務改善及びタイムマネジメントに関する研修を取り入れ、業務内容の精査を行います。 (教育職員課)	○

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応	区分
1-2	未来へ飛躍する力の育成	「中学校卒業段階で実用英語技能試験３級相当以上の生徒の割合」が４６．８％であり、前年度から微減し、中間目標値に届いていない。これについては英語教育に関する研修を充実させ、英語教育推進を図っていかねばならない。	令和元年度に「中学校英語教員指導力向上研修」を実施しました。研修はすべて英語で行い、研修を受講した教員が自校の教員にもその内容を伝達し、授業力の向上を図っています。また、今年度は要請訪問、計画訪問、ブロック研修会を通じて、授業は英語で行うことを基本とし、生徒の英語使用を促す指導方法の工夫・改善を行います。 (教育改革推進課)	○
6-2	いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消	「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」がやや増加傾向となっていることが課題であると言える。原因は様々であろうが、関連ある原因の中で共通して考えられることを突き止め、その改善に向けた取り組みが早急になされなければならない。	不登校の要因として、小中学校ともに多いのが「人間関係」です。新規不登校の未然防止を図るため、人間関係を含め日常の丁寧な観察に加え、長欠対策教育相談員の学校訪問やスクールカウンセラーの活用等を通して、教育相談体制や支援体制の充実を図ります。 (教育支援課)	○
1-2	未来へ飛躍する力の育成	千葉市は他政令指定都市に比べて３、４年生の外国語活動で担任単独の授業がやや多くなっている。担任の負担軽減のためにも英語専科教員の有効活用のシステムを構築することが重要である。	令和２年３月に策定した「英語教育改善プラン」に基づき、英語専科教員の増員を図るとともに、研究指定校の英語専科教員指導形態を参考にしながら、より効果的な英語専科教員の活用方法を検証していきます。 (教育指導課)	○

(2) 生涯学習分野

ア 平成 29 年度事務点検・評価（対象期間：平成 28 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
2-2	市民ニーズに対応した学習機会の提供	放課後子ども教室の民間委託にあつては、随時目標に応じた評価を行うことは、子どもの健全育成を守るため、また、行政と委託業者との対話のためにも必要不可欠な作業である。評価に応じた委託の継続も含め、運営体制の今後の在り様の検討が丁寧になされることが望ましい。	委託にあつては企画提案型を採用し、実績も含めた総合的な評価により、子どもたちによりよい放課後を提供できる事業者の選定に努めています。また、利用者に対するアンケート等による評価を行うとともに、定期的に「子どもの放課後対策に関する検討会議」を開催し、今後の事業のあり方について検討しています。	○

イ 平成 30 年度事務点検・評価（対象期間：平成 29 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
2-1	郷土への愛着を深める学習機会の提供	加曽利貝塚について、アイデアや企画を出すためには、シーズ開発のための調査・研究の充実にもより一層目を向けることが必要であろう。	イベント開催時のアンケート等で来訪者のニーズを把握しながら、職員によるシーズ開発のための調査・研究を進めています。その成果として、令和元年度は縄文秋まつり時に発掘調査体験の提供を行いました。 (文化財課)	○
3-2	学習成果の活用機会の提供	生涯学習に関心を持っている約 8 割の市民に対し、そのニーズに応じた事業の企画・提案に専心することが肝要であると思われるとともに、この層の一部は、生涯学習推進計画の目標に掲げた「自ら学んだ成果を生かす」ことが可能な人々と推測されることから、学校や地域社会で活躍する場を想定し、学んだ成果を地域に還元できる具体的なメニューの提示が大事である。	学んだ成果を地域に還元する仕組みとして、生涯学習センターにおいて、自ら学んだ成果をボランティア活動に活かす「ちば生涯学習ボランティアセンター」を運営しています。ボランティアセンターに登録した方を地域につなげるため、ニーズを見込むことができる小・中学校や公民館へ直接事業説明を行いました。ボランティアコーディネートのマッチング数は、生涯学習推進計画の最終目標値を超える 262 件となり、大きな成果が得られています。 (生涯学習振興課)	○

ウ 令和元年度事務点検・評価（対象期間：平成 30 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
1-2	学習環境の整備	各公民館はそれぞれ独立しているものの、地域から孤立することなくさまざまな連携・協働を試みることも必要である。すでに一部の公民館では精力的に連携企画がなされているが、そのような良い事例を広げるとともに、新たな企画の提出も求められよう。 たとえば、各公民館間の連携では、和室、調理室、窯場、公民館図書室など、それぞれの公民館の施設の特徴を生かした講座企画は有益であり、地域を超えた市民の利用促進も考慮に値する。 地域の学校との連携では、千葉市では概ね中学校区に公民館が 1 館配置されていることから、千葉市全体で学校教育との連携企画を一斉に実施できる強みがある。この強みを生かし、学校図書館と公民館図書室の連携、小・中学生の自習室や放課後の居場所としての活用、小・中学校での公民館の学習成果の展示など、小・中学校との連携企画は将来のユーザー育成の点でも一層検討されるべきことであろう。	各公民館で行われる、地域性を生かした住民の自主的な活動について、公民館が支援を行うことにより、連携・協働事業として新たな企画へ結びつけることを検討しています。 また、各公民館間で連携し、陶芸窯を保有している公民館での講座を実施するなど、公民館の施設の特徴を生かした講座企画を実施しました。 さらに、小学校との連携により、一部の公民館図書室で、使用方法を案内し、図書カード作成や学校への出張図書回収を行いました。 そのほか、小・中学生の自習室開放や放課後の居場所としての活用に努めており、身近な施設としての継続的な利用を促しています。 （生涯学習振興課）	○
1-2	学習環境の整備	（公財）千葉市教育振興財団が指定管理を行う他施設との連携では、生涯学習センター、美術館、市民ギャラリー・いなげなどの施設の特徴を生かし、公民館と連携し機能を相互補完することで、市民に対し体系的で豊かな学習サービスや機会の提供が可能になるであろう。	美術館とは、学芸員の専門性を活かした講座の実施があります。 公民館との連携として、生涯学習センターのメディア学習事業のノウハウを活かしたパソコン講座の提供を実施しています。 また、学習相談についても、生涯学習センターのノウハウをレフェレンス集にまとめ、公民館と情報共有を行い、センターまでの距離が遠い市民の方には、お住まい近くの公民館で学習相談が受けられる環境を整備しました。 （生涯学習振興課）	○

千葉市教育委員会事務点検・評価報告書（令和元年度対象）

担当 千葉市教育委員会事務局教育総務部企画課

〒260-8730 千葉市中央区問屋町1-35
千葉ポートサイドタワー12F

TEL 043-245-5907

Eメール kikaku.EDG@city.chiba.lg.jp